

JVCケンウッドグループ
環境・社会貢献報告書
2010

発行にあたって

本報告書は、JVC ケンウッドグループの社会的責任への取り組みとその成果を、ステークホルダーの皆様にわかりやすく情報開示し理解を深めていただくためのコミュニケーションツールとして作成しています。

財務状況の詳細は、別途発行しているアニュアルレポートをご覧ください。

● ホームページでの開示

本報告書はホームページでもご覧いただけます。

<http://www.jk-holdings.com/csr/index.html>

本文中で下記マークがある箇所は、ホームページで展開しています。



● 報告書の記載対象範囲

本報告書は、JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社が発行主体となり、各事業会社と国内海外の連結子会社の活動を記載しています。

J&K カーエレクトロニクスの活動は、両事業会社の活動に含めて記載しています。

● 対象期間

2009年4月～2010年3月 一部2010年度の内容を含みます。

● 発行

2010年8月（次回発行は2011年8月を予定しています）

● 参考資料

GRI サステナビリティ・レポート・ガイドライン 2006
環境省 環境報告書ガイドライン（2007年度版）

4	企業ビジョン、行動指針 企業の社会的責任についての考え方	
5	グループの概要	
6	トップメッセージ	
8	事業紹介	
10	特集 1 エコデザインへの取り組み	
12	特集 2 快適なカーライフを提供する カーナビゲーションの開発	
14	特集 3 デジタル無線技術と画像圧縮技術の融合で 業務の効率化に貢献	
16	特集 4 Home AVCと「新ネットワークサービス」が 作り出す新しいライフスタイル	
18	企業統治への取り組み	
20	社会性報告	
20	ステークホルダーマップ	
21	お客様とともに	
	ショールームを通じたお客様との関わり	21
	お客様に安心して使用していただくために	22
	お客様満足の向上	24
	魅力的な商品の提供	25
27	お取引先とともに	
28	従業員とともに	
	グループ全社で品質月間活動を展開	28
	クラフトマンシップ精神を育む教育・研修プログラム	28
	安全・健康への取り組み	30
31	地域とともに	
34	環境報告	
	環境理念・環境方針	34
35	環境経営	
	環境会議	35
	環境国際規格ISO14001の認証取得	35
36	環境自主行動計画の推進	
38	製品への取り組み	
	グリーンプロダクツ	38
	グローバルな化学物質管理の推進	41
	製品リサイクル(国内)	42
	製品リサイクル(海外)	43
44	事業活動での取り組み	
	地球温暖化対策	44
	資源の保護と有効利用	45
	環境負荷物質の低減	46
	水資源の保全	46
	環境リスクの低減	47
	環境会計	48
49	環境活動の沿革	

企業ビジョン

「カタ破りをカタチに。」

行動指針

「一人一人が主人公となって絶え間ない変革をやり遂げる。」

私たちは、日本ビクターのブランドステートメント「The Perfect Experience」とケンウッドの企業ビジョン「新鮮な驚きや感動で人々に幸せな気持ちを創ろう。」に共通する概念として企業ビジョンを定め、それをグループ全従業員が共有し実現していく規範として行動指針を定めました。これらのもとで新たな（カタ破りな）付加価値を創造し、これまでに経験したことのないカタ違いの体験をお客様へお届けする企業グループへと進化していきます。

企業の社会的責任についての考え方

社会に負荷をかけない企業活動を推進します

企業は、人々に有用な商品やサービスと雇用の機会を提供する一方で、社会に対して何らかの負荷をもたらす存在です。特に製造業においては生産活動に伴う廃棄物や排出物、資源やエネルギーの大量消費、人口集中など、環境問題・社会問題と深い関わりを持つのが企業なのです。しかし企業の存在抜きではこの社会そのものが存在しえません。

私たち JVC ケンウッドグループは「企業の存在そのものが社会に対して負荷を与えるものである」という認識にたって、企業ビジョンのもと、社会に対する負荷低減を企業活動の一環としてとらえ、「感動・癒し・安全」を提供するモノづくりを推進していきます。

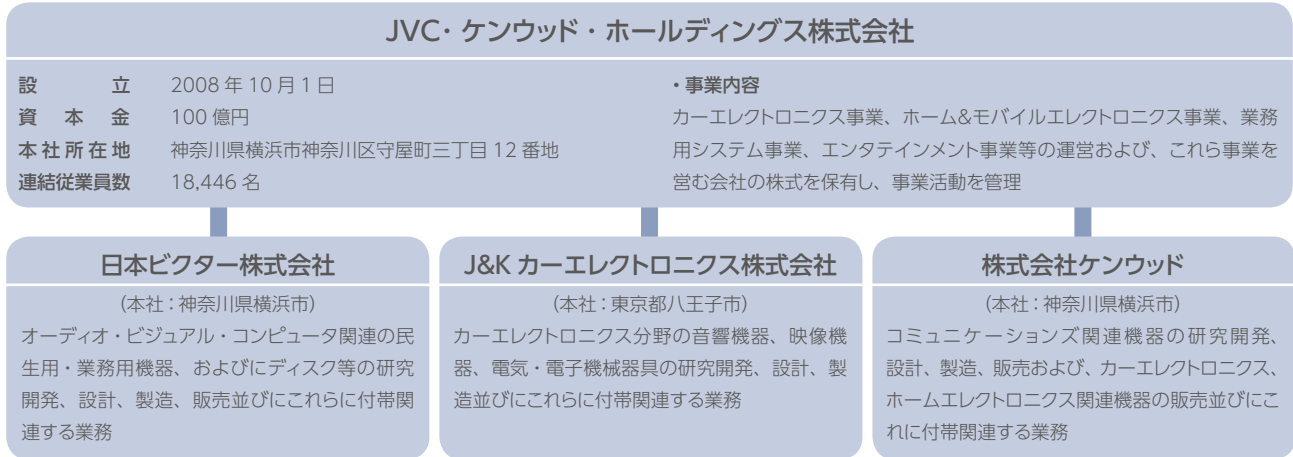


JVC ケンウッドグループの社会的責任は、社会に対する負荷を低減するための4つの要素で支えています。

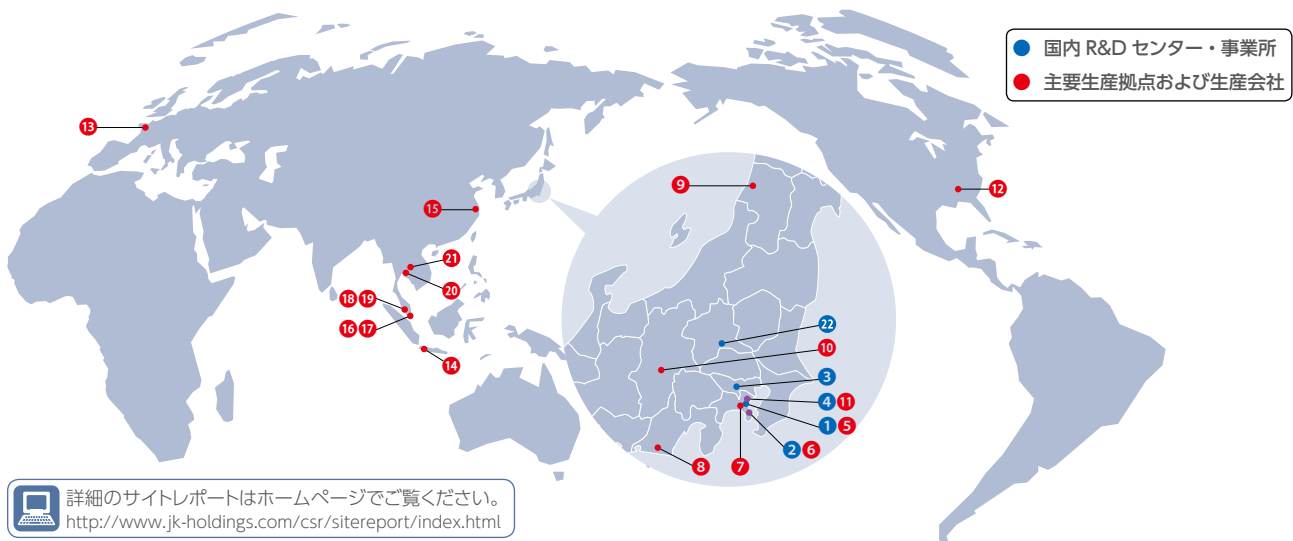
JVC ケンウッドグループの概要

2010年3月末現在

JVC ケンウッドグループは共同持ち株会社と3つの事業会社からなるグループ構造により、映像技術、音響技術に加え、無線技術とエンタテインメント事業を併せ持つ企業として業界を牽引していきます。



JVC ケンウッドグループの主な拠点



■ 国内 R&D センター・事業所

- ① 日本ビクター本社 (横浜) 工場
- ② 日本ビクター久里浜技術センター
- ③ ケンウッド八王子事業所
- ④ ケンウッド横浜事業所
- ⑫ 日本ビクター前橋工場

■ 海外生産会社

- 米国 ⑫ JVC America, Inc.
- フランス ⑬ Kenwood Electronics Bretagne S.A. *
- インドネシア ⑭ P.T. JVC Electronics Indonesia *
- 中国 ⑮ Shanghai Kenwood Electronics Co. Ltd. *
- シンガポール ⑯ JVC Electronics Singapore Pte. Ltd. *
- ⑰ Kenwood Electronics Technologies (S) Pte. Ltd.
- マレーシア ⑱ JVC Manufacturing Malaysia Sdn. Bhd.
- ⑲ Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd. *
- タイ ⑳ JVC Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.
- ㉑ JVC Optical Components (Thailand) Co., Ltd.

※ J&K カーエレクトロニクスの関係会社

■ 国内主要生産拠点および生産会社

- ⑤ 日本ビクター本社 (横浜) 工場
- ⑥ 日本ビクター横須賀工場
- ⑦ ビクタークリエイティブメディア (株)
- ⑧ ビクターインテリア (株)
- ⑨ (株)山形ケンウッド (山形工場)
- ⑩ (株)長野ケンウッド (長野工場) *
- ⑪ (株)ケンウッド・デバイス

■ 販売会社

53 社

■ その他国内主要連結関係会社

24 社

■ その他の主要海外関連会社

15 社

■ 主要経営指標 (連結) (百万円)

	2010年3月期
売上高	398,663
営業利益	△ 6,453
当期純利益	△ 27,795

トップメッセージ

社会に与える負荷低減を社会的責任ととらえて

JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社は、2008年10月1日に日本ビクター株式会社と株式会社ケンウッドの共同持株会社として設立いたしました。現在のJVCケンウッドグループは「日本ビクター株式会社」、「株式会社ケンウッド」と「J&K カーエレクトロニクス株式会社」の3事業会社を主体として事業を展開しています。

各事業会社の持つ映像技術、音響技術、無線技術、車載技術で独自性を発揮すると同時に、グループとしてのシナジー効果を発揮し、連結企業体として新しい企業基盤への進化をはかることにより、競争力・収益力を強化していきます。

2009年度において、ケンウッドのデジタル業務用無線機分野では、NEXEDGE[®]（ネクスエッジ）がアメリカ、欧州、アジア、中国地域でマーケットシェアを拡大しております。また、カーエレクトロニクスの市販分野では、アメリカ市場においてケンウッドのCDレシーバーが金額シェアで、JVC（日本ビクターの海外ブランド）のCDレシーバーが台数シェアでそれぞれナンバーワンを獲得しました。欧州市場では、JVCとケンウッドの車載機器がそろって名誉ある「EISA Award[※]」を受賞し、市場で高い評価をいただきました。

海外ばかりでなく国内でも、専門雑誌社の主催するコンテストで日本ビクターのビデオカメラやオーディオ機器がグランプリを受賞するなど、各事業会社ではお客様に信頼され、安心してご購入いただける商品の開発設計に努めており、その品質・性能で高い評価をいただいております。

国際社会では地球規模での環境問題が重要な課題となっており、2009年9月の国連総会では各国首脳が出席するなかで、最重要課題に「地球温暖化対策」が取り上げられています。環境問題は、省エネルギーや化学物質の適正管理などの企業活動においても、非常に重要な課題となっています。JVCケンウッドグループの商品には環境負荷低減を考慮した設計を取り入れており、今後も、有害化学物質の排除、資源の有効活用、省エネルギーなど地球環境に配慮した循環型社会構築を目指した事業展開を進めていきます。

JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社
代表取締役会長 兼社長 兼 CEO
環境会議議長

河原春郎

※ 「EISA Award」：European Imaging and Sound Association（ヨーロッパ映像音響機器協会）の略、欧州19カ国の写真・映像・オーディオ専門誌の選考委員により、毎年1年間に発売された各映像関連機器の中からカテゴリー別に最も優れた1機種が選定されるもので、世界でも最も権威ある賞の一つ。
・ JVCの1-DIN DVD/CD/USBレシーバー「KD-AVX77」がインカー・ヘッドユニットアワード2009-2010を受賞
・ ケンウッドのカーナビゲーション「DNX9240BT」がインカー・ナビメディアシステムアワード2009-2010を受賞
・ ケンウッドのカーデジタルアンプ「KAC-X4D」がインカー・アンプリファイアアワード2009-2010を受賞

環境配慮設計を推進します

JVC ケンウッドグループは、商品設計から製造、販売、使用、廃棄されるまでの商品ライフサイクルを考慮し、省エネルギー、3R（リデュース、リユース、リサイクル）など環境配慮設計を推進し、環境マネジメントシステムの運営により環境リスク「ゼロ」を目指してまいります。商品そのものにおいては、有害化学物質の排除、資源の有効活用、消費電力の低減、軽量化に積極的に取り組んでいます。

お客様の信頼に応えます

JVC ケンウッドグループは、品質、性能、デザインで高い評価をいただける商品をグローバルに展開し、お客様に新しいライフスタイルと感動を提供してまいります。世界中に拡大する環境法規制に対応し、有害化学物質の排除や、規制への適合宣言書の発行、リサイクル情報の開示など社会が必要とする情報を提供し、お客さまの信頼に応えてまいります。

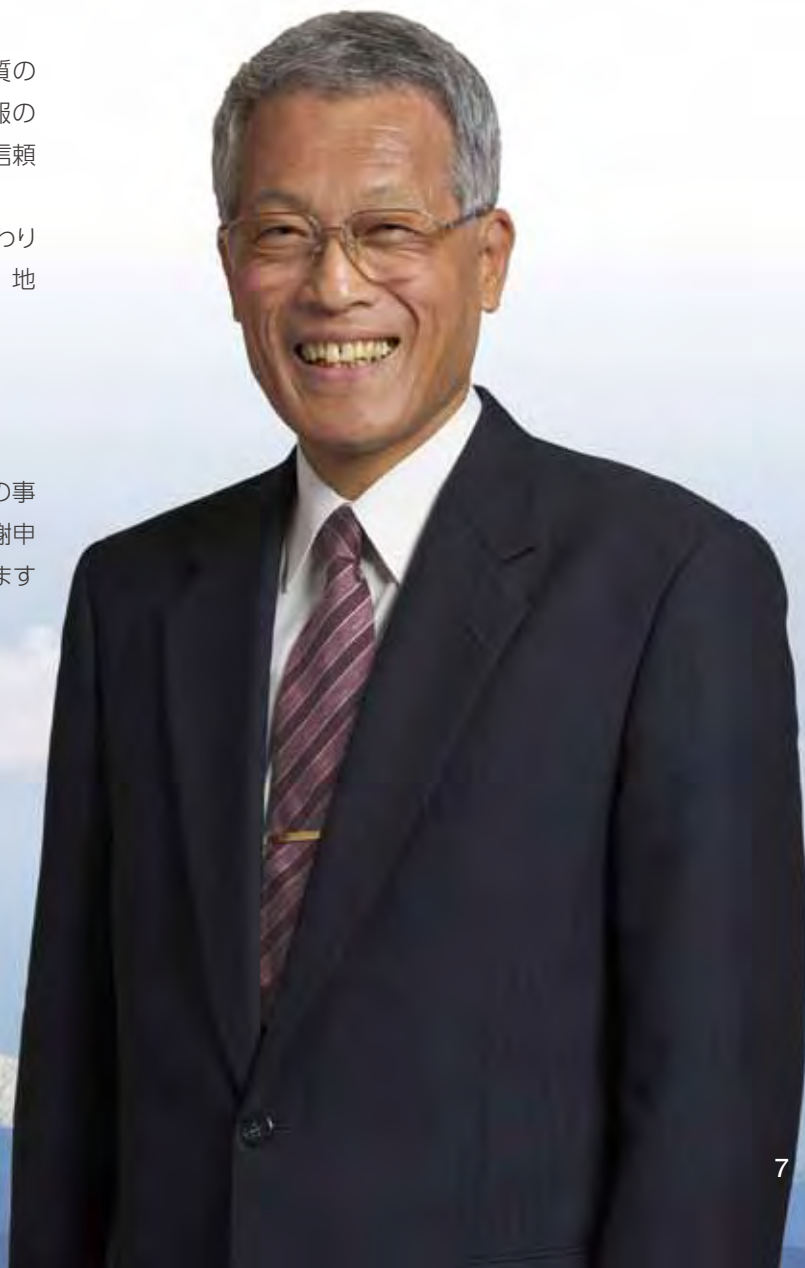
また、企業にとって真の意味での地域・社会とのかかわりとは何かを考え、社会貢献活動に積極的に取り組み、地域住民に信頼されるよき企業市民をめざします。

日頃お客様、お取引先などJVCケンウッドグループの事業活動にご支援ご協力をいただいております皆様に感謝申し上げますとともに、より一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

社会に与える負荷低減を推進します

JVC ケンウッドグループは社会的責任として法的責任・環境的責任を果たし、社会のニーズに応え、自ら掲げた高い目標に向かって責任をもって事業運営に取り組み、持続的に新たな付加価値を生み出していきます。

21世紀になり環境問題を初め、いろいろな社会問題が地球規模の課題となっており、その対策が求められています。JVC ケンウッドグループはグローバルに事業を展開する企業として、地球資源の有限性を認識し、「低炭素・資源有効活用・安全性」に配慮した商品の開発に努めます。より良い社会と環境を次世代に引き継ぐことを使命とし、持続可能な社会の実現に貢献いたします。



事業紹介

JVC ケンウッドグループは、ライフスタイルの変化を確実に受け止めて、日本ビクターとケンウッドの先進的な技術と独創的なアイデアで、社会に与える負荷低減を企業活動の一環としてとらえ、「感動・癒し・安全」を提供するモノづくりを推進していきます。

カーエレクトロニクス事業

「あらゆるメディアを最高の音質で楽しめる商品によりカー AV 市場をリードします」



AV 一体型ナビゲーション
ナビエンジンの開発



カーオーディオ



車載用光ピックアップ



車載用光ディスクドライブメカ

ホーム&モバイルエレクトロニクス事業

「長年にわたり培ってきた高音質、高画質技術により大きな感動を提供する時空間を演出します」

デジタルイメージング事業



ビデオカメラ 業務用ビデオカメラの開発



プロジェクター

ホームエンタテインメント事業



ホームオーディオ



AV アクセサリー

業務用システム事業

「高い信頼性とサービスによりお客様のビジネスと安全をサポートします」



デジタル業務用無線



業務用 3D モニター



非常・業務用放送設備



業務用映像製作機器



業務用 3D イメージプロセッサ



防犯監視カメラシステム

エンタテインメント事業

「映像・音楽ソフトの幅広いジャンルにわたり、質の高い多くの作品を通じて夢や感動を提供し、文化に貢献します」

フルフィルメント事業



レコーディングスタジオ



映像・音楽のマスターリング



パッケージ作品の管理



コントロールルーム
音楽・映像ソフト制作



CD,DVD,BD の製造



全国へ配送



エコデザインへの取り組み

JVC ケンウッドグループのデザイン部門では、感動や癒しをもたらすサステナブルなモノづくりを提案するために、ひとに、環境に負荷をかけないエコデザインを研究しています。

地球環境問題への意識が高まるなか、人々は豊かな気持ちや彩りを感じるデザインを求めています。

素材や形状だけでなく、ソフト志向のモノづくりに着目し、人々の心に届くようなエコデザインの活動をしています。

デザインは、人やモノの
「価値観を変える」
ことができる。

デザインは、ユーザーに近く、
「ニーズに応える」
ことができる。

デザインは、人の心に
「メッセージをおくる」
ことができる。

環境に負荷をかけないエコデザインの開発

商品を生み出し、お客様に届け、豊かな生活を助ける、そして最終処分にまで心配りする、この「ライフサイクルエコ」の考えかたに基づき私たちは商品・サービスとお客様の接点をトータルで捉えて、「環境に負荷をかけないエコデザイン」に取り組んでいます。

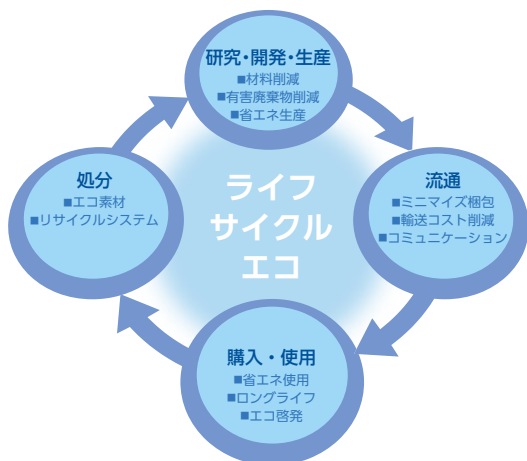


ワークショップを通じて情報交換を行い、エコデザインで、新しいライフスタイルを共同提案

を高めてもらいたいと思い、五感で感じることでできるプロセスを研究しています。実際に森林で現地取材を行い、自然環境の大切さを人びとの心に届けるエコデザインを目指して活動しています。



森林から聴こえる音を採用し、五感で感じるプロセスを研究



●自然の生命力からエコデザインを研究

地球の壮かさや自然の生命力を体感できる商品やサービスの研究をしています。

それは自然の保全を重視することで地域の産業の活性化を視野に入れています。人々に抵抗なく環境への意識

●グローバルな視点でエコデザインを研究

世界にも視野を向け、エコ先進国の人々のエコ意識や現地の生情報を収集することで、先端の取り組みを直接体感する活動を行っています。また、現地のデザイナーと連携し、グローバルに通用するエコ商品開発に向けたクリエイティブワークも実施しています。

今後は、環境にやさしい商品およびパッケージの素材や、生産、輸送を効率化することで、環境に負荷をかけないエコデザインの研究を行っていきます。さらに、お客様に使っていただくことで環境の大切さをお客様の心に届けることができるエコデザインを追及し、新たなライフスタイルやモノづくりを提案していきます。



ドイツ人学生とのエコに関するディスカッション

新しいライフスタイルを提案するエコデザイン

●エコデザインの具現化

私たちは、エコに関する情報収集や商品開発における分析を幅広い視野で行っています。

その成果として2007年に、スピーカーから出る音楽の心地よい波動を体で感じることで、身体・心理的な支障を抱えた子どもたちも音楽を楽しめるバイブレーションスピーカー「HUG」を提案しました。



2007年
ケンウッドのデザインプロトタイプ「HUG」
五感を研究する中で生まれた

2008年には、音楽を聴くことと植物に囲まれることをひとつのライフスタイルとして提案した「Kirikabu」を発表し、新しい生活シーンを演出した作品として、多くの方からの共感を得ることができました。



2008年
日本ビクターのデザインプロトタイプ「Kirikabu」
活けた植物に水をあげることも楽しくなる

●ゆたかな発想の交流

エコデザインを研究した成果は、大学の研究テーマのヒントへとつながったり、次世代を担う学生達への人材育成支援にも役立っています。

2009年4月、東京都世田谷の東京農業大学 地域環境科学部 造園科学科のご協力で、東京農業大学「食と農」の博物館の企画展に「Kirikabu」を展示しました。



「Kirikabu」を、東京農業大学「食と農」の博物館の企画展に展示

「Kirikabu」コンセプトには来館された多くの方々から共感をいただけたことで、私たちがエコデザインを進める上での大きな糧となりました。

また、2010年4月、千葉県習志野市の千葉工業大学工学部 デザイン科学科の学生にプロダクトデザインについて講義を行い、終了後、自由な意見交換を行いました。

プロダクトデザインを通じて、地球環境をまもりたい、社会をよりよくしたい、という学生達の熱意にこたえ、私たちプロのデザイナーが実現してきた成果や直面している課題について交流する機会を設けています。



千葉工業大学 工学部 デザイン科学科の学生にプロダクトデザインについて講義。

様々な場での私たちの研究成果の発信が、異業種や大学研究機関との交流にも結びついています。幅広い世代の新鮮な意見は、私たちにとっても大きな刺激となり、多様化したお客様のニーズにこたえ新しいライフスタイルを提案していくエコデザインのヒントにもなっています。

VOICE



日本ビクター デザイングループ 野村 悠斗
写真：ドイツエコリサーチ、ワークショップ

エコ先進国であるドイツでは、人々が積極的に自然と関わり、誰もが自然に深い関心を寄せていました。このように、自然に触れ、尊さを感じることがエコへの第一歩です。私はデザインを通し、地球環境に直接貢献するだけでなく、ユーザーがエコに参加していくきっかけ作りをしていきたいと考えています。



ケンウッドデザイン 柳沼 広紀
写真：エコプロダクツ展の公式イベント「eco japan cup 2009」のエコデザイン部門でグランプリを受賞した会場にて

自然や生き物の素晴らしさにはいつも心を奪われ、驚きが一杯です。沢山のの人にそれを伝えるのがエコデザインの一つの役割だと思っています。社内だけでなく、社会に対してもエコデザインを発信していきます。

快適なカーライフを提供する カーナビゲーションの開発

JVC ケンウッドグループは国内・海外に向けた、新開発のナビゲーション・プラットフォームによる先進的なカーナビゲーションで、安全で快適なカーライフを提供するだけでなく地球環境にも貢献していきたいと考えています。

ナビゲーション・プラットフォームを開発

J&K カーエレクトロニクスでは、タッチパネル操作によるカーナビゲーションで長年実績を持ち、自動車メーカーへの Tier1 サプライヤー※としての納入実績を持つケンウッドと、Windows モバイルパソコン



タッチパネルによる優れた操作性を
持つケンウッドのカーナビゲーション

の OS やアプリケーションソフトの開発実績と優れた画像処理技術を持ち、海外向けメモリーカーナビゲーションで実績を持つ日本ビクターの技術を結集し、新しいカーナビゲーションのプラットフォームを開発しました。



JVC ケンウッドグループは、この新開発のナビゲーション・プラットフォームを搭載したカーナビゲーションを 2009 年 12 月にケンウッドブランドで国内に導入し、2010 年 4 月から JVC ブランドで北米・欧州へ導入しました。

Windows モバイルパソコンの OS やアプリケーションソフトの開発実績が JVC のカーナビゲーション技術の基礎

基本機能を重視し、デバイスにはフラッシュメモリを採用したことで、コストを抑えながらも操作性、画面のキレイさにこだわっています。

米国向けモデルでは業界初となる「地上波デジタル HD ラジオ」を内蔵し、「HD ラジオ情報サービス」に対応しています。渋滞回避だけでなく、ニュースや天気情報も確認できるので多くのお客様から高い評価をいただいています。



米国向け JVC KW-NT3 シリーズ

米国向けモデルでは、「地上波デジタル HD ラジオ」を内蔵し「HD ラジオ情報サービス」に対応



※ Tier1 サプライヤー：部品を自動車組立工場に直接納入する業者

新開発のナビゲーション・プラットフォームを搭載した 高性能エンジン




写真は欧州向け JVC KW-NT3 シリーズ



● JVC ケンウッドグループのカーナビゲーションの歩み

	JVC	ケンウッド
成熟期	2010年 欧米向け AV 一体型メモリーカーナビゲーション KW-NT3 シリーズ HD Radio Traffic、情報サービス対応 (JVC 海外市販)	2010
	2008年 自動車メーカー向け AV 一体型メモリーカーナビゲーション VXM-090CV	2009 2008
	2008年 欧米向け AV 一体型メモリーカーナビゲーション KW-NX7000	2009 2008
成長期	2005年 海外向け TBT*HDD カーナビゲーション KD-NX901 ヨーロッパアワード EISA 受賞	2005 2004
	2002年 海外向け TBT*CD-ROM カーナビゲーション KD-NX1	2005 2004 2002
	1999年 Windows モバイル端末 [Interlink] MP-C101 OS やアプリケーションソフトの開発経験が、カーナビゲーション開発の基礎となった	2005 2004 2002 1999
黎明期	1994年 CD-ROM カーナビゲーション KZ-N1	2005 2004 2002 1999 1994 1992
		2009年 AV 一体型メモリーカーナビゲーション MDV-313 JVC ケンウッドグループ 初の統合モデル (ケンウッド国内市販)
		2005年 国内初 iPod 対応 HDD カーナビゲーション HDM-555 Good Design 賞受賞
		2004年 AV 一体型 HDD カーナビゲーション HDV-910 CD-Ripping 機能を搭載
		2002年 HDD カーナビゲーション HDZ-2400i
		1999年 DVD カーナビゲーション DVZ-2000
		1996年 CD-ROM カーナビゲーション GPR-77 VICS フル対応実現 3D 動画「JET VIEW」を搭載
		1994年 チェンジャー型 CD-ROM カーナビゲーション GPX-07 業界初の音声認識、タッチパネル操作で安全運転を訴求
		1992年 CD-ROM カーナビゲーション KNV-100 業界初の 1DIN タイプのカーナビゲーション

※ TBT(Turn by Turn)：矢印表示によるカーナビゲーション 

地球環境に負荷をかけないカーナビゲーション

カーナビゲーションは、渋滞を回避し、目的地まで最短時間で誘導することにより余分な燃料消費をおさえ、CO₂ 排出の抑制にも貢献します。JVC ケンウッドグループは、先進的なカーナビゲーションの開発を通じ、環境負荷抑制にも貢献します。MDV-313 (ケンウッド国内モデル) /KW-NT3 (JVC 海外モデル) は、メモリーカーナビゲーションによる地図情報

報更新が短時間で手軽に行えることによりお客様の負担を軽減できるほか、液晶ディスプレイに水銀を使用しない LED バックライトを採用するなど、製品設計自体でも環境への配慮を行っています。詳細は P39 をご覧ください。



LED バックライトの液晶モジュール

voice



国内・海外向け商品を同時に、JVC とケンウッドのブランドで開発した今回のプロジェクトは設計ばかりでなく、企画担当としても新鮮な体験でした。多くの方と出会い、想いやこだわりをぶつけあい、協力し、喜びを分かち合えたことは大きな感動でした。今後も統合効果を最大限に発揮して、魅力ある商品企画を行っていきます。

J&K カーエレクトロニクス 市販事業部 商品企画部
田中 秀治 (左) 吉川 悟史 (右)

デジタル無線技術と画像圧縮技術の融合で業務の効率化に貢献

JVC ケンウッドグループが保有する無線通信技術と画像圧縮技術を統合して、無線通信トータルシステムソリューションへと事業領域を拡大して成長戦略を推進しています。

NEXEDGE®

デジタル化が進んでいる業務用無線機器分野で、ケンウッドはアメリカ・欧州・アジア地域を中心に Business & Industry（民間産業）市場向けの業務用デジタル無線システム「NEXEDGE®（ネクスエッジ）」シリーズを発売しています。

「NEXEDGE®」シリーズは、デジタルとアナログの両用が可能で、アナログ

VHF/UHF Digital & FM Base Units



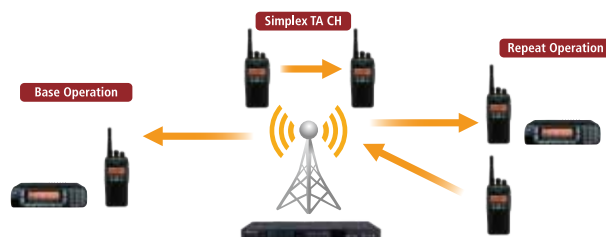
VHF/UHF Digital & FM Mobile Radios

VHF/UHF Digital & FM Portable Radios

システムからデジタルへ、スムーズかつ低コストでの移行を可能とし、デジタル通信時においては、デジタル無線ならではの「高い秘匿性」「ノイズの少ない通信」「通信範

囲の拡張」「データ通信機能の充実」などを実現しています。

2007年12月の発売開始以来、複合エンターテインメント施設、鉄道、道路整備、工場、港湾、自然公園、刑務所、地方警察など様々な業態のお客様へ導入されており、日々の業務の中でコミュニケーションの効率化による業務の改善に貢献しています。



ケンウッドの NEXEDGE® システム

IWCE 2010 に出品

ケンウッドの「NEXEDGE®」シリーズを中心に JVC ケンウッドグループである米国の無線通信システム事業会社 Zetron（ジートロン）や、日本ビクターが持つ技術・製品・システムを融合させた無線通信トータルシステムソリュー

ションを 2010 年 3 月 10 日～12 日、米国・ラスベガス コンベンションセンターにて開催された、世界最大の業務用無線展示会「IWCE 2010*」で発表しました。

※ IWCE2010 : International Wireless Communications Expo 2010



IWCE2010 ケンウッドブース



NEXEDGE® システムが導入されている大型ホテルの通信室

● 日本ビクターの画像圧縮技術を融合させた無線通信トータルシステムソリューション

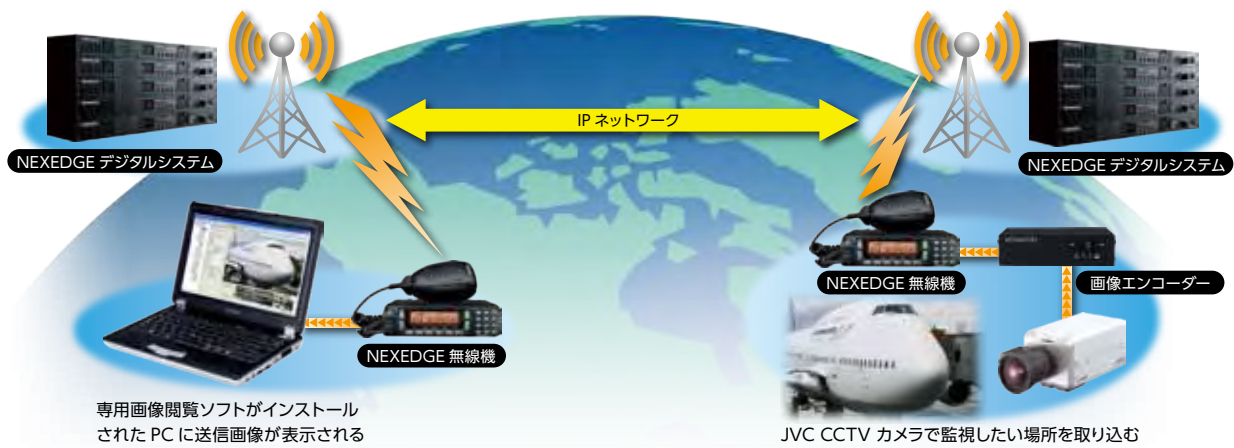
日本ビクターの画像圧縮技術とケンウッドの狭帯域 (12.5kHz / 6.25kHz) デジタル無線伝送技術の融合によって、短時間での静止画伝送を可能とするシステムです。

今まで主に音声通話で使われていた狭帯域無線機での通信に加えて静止画伝送を行うことにより、直感的にわかりやすい視覚情報の伝達が可能となります。

河川、線路、道路、倉庫の監視などで、何か変化が起こったときに現場の状況が音声通話と鮮明な画像により手に取るように確認できます。



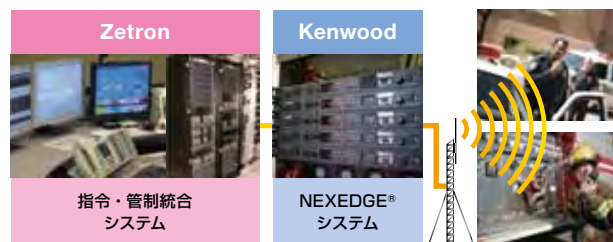
画像伝送の実演



日本ビクターの監視カメラとケンウッドの NEXEDGE® を融合させた「無線通信トータルシステムソリューション」

● Zetronの指令・管制統合システムと融合させた無線通信トータルシステムソリューション

NEXEDGE® と Zetron の主力商品である指令・管制統合システムを組み合わせた無線通信トータルシステムを展開しています。指令・管制統合システムは、警察、消防、鉄道、航空会社など指令室から通信を制御するお客様に使用されており、無線機だけでなく電話システムとの接続も可能です。



Zetron の指令・管制統合システムとケンウッドの NEXEDGE® を融合させた「無線通信トータルシステムソリューション」

▶ VOICE



私たちは世界で最も大きいホテル、カジノリゾートです。現在 10,000 人の従業員が約 3000 台の無線機を使用しています。ホテルの規模拡大に伴いより効率的な通信手段が必要となりますが、チャンネル数を増やせばコストが掛かります。私たちは現在の設備をできるだけ使用して、実現可能な無線システムを探していました。ケンウッドが提案してくれた「NEXEDGE®」システムは、私たちの要求である、効率的な業務でのコミュニケーションとコスト効果に应运えてくれた唯一の無線システムでした。

Project Manager
Carl Pastrone
 The Venetian, Palazzo Resort
 Anderson Communications, Inc.

Home AVCと「新ネットワークサービス」 が作りだす新しいライフスタイル

JVC・ケンウッド・ホールディングスは、デジタル・ネットワーク時代の新しいライフスタイルを提案するとともに、今後の新しい事業領域を構築する新商品群の第一弾として、オーディオ、ビデオ、通信を融合した「Home AVC」と、それに連動する「新ネットワークサービス」を開発しました。2009年度^{*1}の企画・開発概要を紹介します。

多彩な映像コンテンツと音楽コンテンツを1台で楽しめる Home AVC^{*2}

● JVC とケンウッドの技術・ノウハウを結集

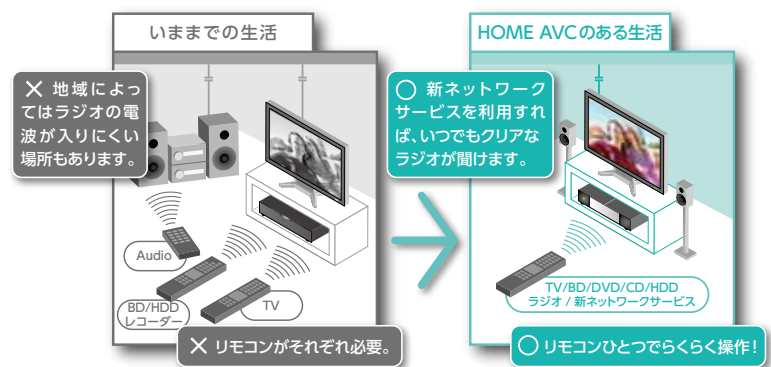
業界で初めて^{*3}、ブルーレイディスクレコーダー、HDD（ハードディスクドライブ）、デジタルハイビジョンチューナー、FM/AM チューナー、高品位デジタルアンプを1台に集約し、新しいメディアを楽しめる「新ネットワークサービス」^{*4}を搭載しています。

※1: 2009年度は2009年4月1日～2010年3月31日の期間を表します

※2: AVC: Audio, Visual and Communication

※3: 2009年9月30日現在、当社調べ

※4: 「新ネットワークサービス」は次項で解説しています



● 新ユーザー・インターフェイスによる直感的な操作性を実現

多彩な映像コンテンツと音楽コンテンツの中から、「観たい、聴きたい、録りたい」ものを直感的に素早く選べる独自のユーザー・インターフェイスの開発により、AudioとVideoに機能が分かれている煩わしさがなく誰にでも簡単に操作ができます。



Home AVC 写真は最終試作品

開発責任者メッセージ



今の日本企業にはプロダクトプランニングの力が欠けています。テレビやオーディオなど既存カテゴリにとらわれすぎて新しい需要を創出できていません。今の「AV業界の危機」を打ち破るには「知恵」が必要なのです。この開発は単純に顧客のニーズを取り入れて開発を行う「顧客ニーズ対応型」とは異なり、自ら提案していく「市場創造型」の企画です。今まで出来なかったことが出来、感動を与える商品、つまり「画期的な欠乏感を与える新規商品」によりホームオーディオの新しいライフスタイルを提案しています。「Home AVC」、「新ネットワークサービス」でこれまでにないケタ違いの驚きや感動を体感してください。

JVC・ケンウッド・ホールディングス
執行役員 常務 新事業開発センター長
前田 悟

「新ネットワークサービス」を開発

通信技術と放送を融合させることにより、ノイズのないクリアなラジオ放送を楽しめるとともに、データを付加することにより新たなメディアとしての大きな可能性を持つ、デジタル時代の「新ネットワークサービス」を開発しました。



1. 電波障害などによる難聴取地域でもクリアなラジオ放送が楽しめる

JVC・ケンウッド・ホールディングスが独自に開発した「放送サービス地域特定技術」により、FM/AM ラジオ放送と同じ音声を、インターネット網を活用して受信できる技術です。

静止画・動画配信

静止画やディスクジョッキーのリアルタイムな動画やアーティストのプロモーションビデオなど

広告

文字情報

- 暮らしに役立つ情報
- ニュース・天気予報、時刻など
- 放送中の番組と連動した情報
例：音楽番組なら曲名など



「新ネットワークサービス」の画面イメージ

2. 付加データを活用した新たな楽しみ方を提案

音声に加えて画像などの付加データを受信できる技術です。

この技術により、ラジオ放送（サイマル放送）とともに動画（ディスクジョッキーの映像やプロモーションビデオ）や静止画、文字情報（ニュース・天気予報、アーティスト新譜情報）等のさまざまな付加情報を、テレビで楽しむことができます。付加価値の高い新しいメディアとして、ラジオのリスニングスタイルが大きく変わります。

3. 双方向機能による広告展開も可能

インターネットを活用した双方向機能により、リスナーの趣味嗜好を反映した広告展開や情報提供ができます。

4. 既存のAV機器への対応

「新ネットワークサービス」の技術は、小型の Tuner Box に収められ、お手持ちのテレビやビデオなどの AV 機器に接続することができます。



「新ネットワークサービス」対応 Tuner Box

VOICE



Home AVC のデザイン、設計担当の一部

左からケンウッド デザイン 滝脇 愛子、
JVC・ケンウッド・ホールディングス新事業開発センター
海老沢 廣喜、木下 義仁、美和 康弘、清水 裕介

私たちは Home AVC のデザイン、設計を担当しています。「取扱説明書を見なくても操作、設定ができるユーザー・インターフェース」をコンセプトに、グラフィック・ユーザー・インターフェースの起点となるスタートメニューから設計が始まりました。

オーディオとビデオを融合した商品でありながら「見る・聴く」といった操作を敢えて区別することで、シームレスに操作できるというところに様々なアイデアが凝らされています。

リモコンの「Audio」と「Video」の独立したキーを操作して、スタートメニューから、見たい・聴きたいコンテンツに簡単にアクセスできる、今までにないインターフェースが完成しました。一人でも多くの人に使っていただきたい自信作です。

JVC・ケンウッド・ホールディングス 新事業開発センター

木下 義仁 (写真中央)

企業統治への取り組み

JVC ケンウッドグループは、コーポレート・ガバナンスの強化によって経営における意思決定の透明性と効率性を高め、企業価値の向上を図ることを経営上の最も重要な課題の一つととらえています。そのため、「経営と執行の分離」、「社外取締役・社外監査役の招聘」、「内部監査部門の設置によるチェック機能向上」の体制をとり、グループをあげた内部統制システムの整備を進め、コーポレート・ガバナンスの充実、強化を図ることを基本としています。

コーポレート・ガバナンス体制

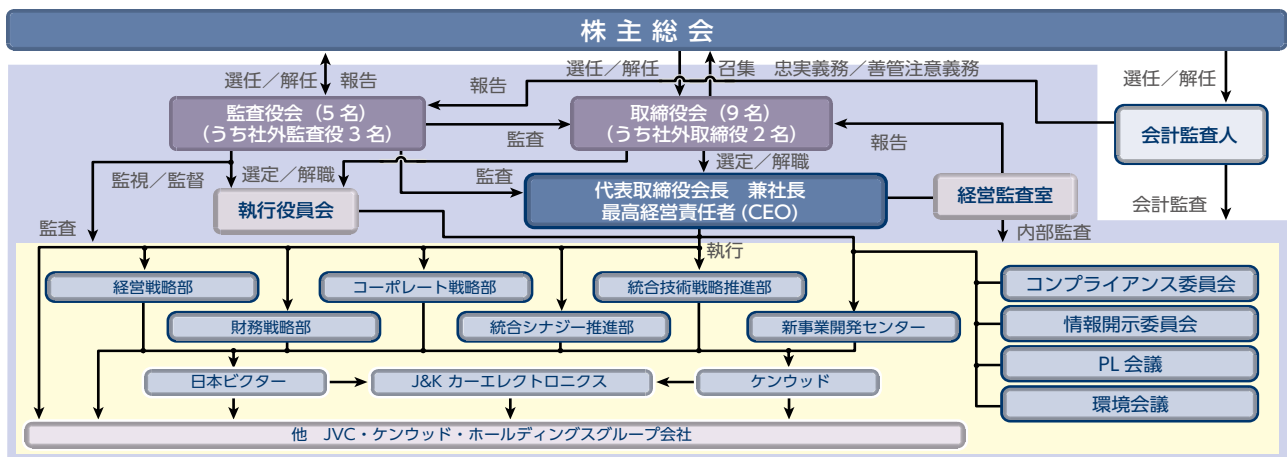
取締役会は基本的・戦略的意思決定機関であると同時に、業務執行の監督機関と位置づけられ、毎月1回の定例開催および必要に応じた臨時開催により、経営の基本方針や重要事項を審議、決議するとともに、業務執行状況の監視、監督を行っています。また、取締役の責任の明確化、経営の迅速性のため、取締役の任期を1年としています。あわせて社外取締役を積極的に招聘し、透明性の高い意思決定をはかっています。

JVC・ケンウッド・ホールディングスは、執行役員制度を導入しており、業務執行機能が分化され、経営責任と業務執行責任の明確化がなされており、2010年6月24日以降、取締役9名（うち社外取締役2名）、執行役員10名（うち取締役兼務者6名）がその責務を遂行しています。

また JVC・ケンウッド・ホールディングスは、監査役会設置会社であり、監査役は取締役会その他重要会議に出席するとともに、監査役会を開催し、取締役の職務執行、

JVC ケンウッドグループ全体の業務執行の監査、会計監査を実施しており、経営監査の機能を担っています。なお、監査役会は毎月1回および必要に応じて随時開催され、2009年6月24日以降、5名（うち社外監査役3名）の監査役がその任にあたっています。

JVC・ケンウッド・ホールディングスは、経営監査室を設置し、JVC ケンウッドグループ内の事業会社とその関係会社まで幅広く実地調査を行い、内部統制の実施状況のモニタリングを一元的に実施することにより、事業の現場の価値観と異なる立場で問題事象の早期発見に努め、問題事象の発生に対する抑止力を高めております。2010年3月末日現在、経営監査室は6名体制でしたが、2010年4月以降13名体制となっており、うち3名は米州、欧州およびアジアの海外統括会社の社長以外の役員または幹部が兼務しており、内部監査実施時の駐在拠点として機能させています。



コンプライアンス

JVC ケンウッドグループは、コンプライアンスを単なる「法令遵守」ではなく、「社会的要請への対応」と捉えています。すなわち、コンプライアンスの目的とは、法令を遵守することのみならず、企業倫理や道義的責任を踏まえた社会的要請に応えることであることを認識しており、かかる観点から、2009年に設置されたコンプライアンス委員会を中心に、コンプライアンス活動を推進しています。

具体的推進体制

コンプライアンス行動基準

2010年3月3日に発効した「JVC ケンウッドグループ コンプライアンス行動基準」は、イントラネットと携行用冊子（3ヶ国語対応）を通じてホールディングスからグループ従業員全員に周知され、コンプライアンス担当役員が主体となって適宜開催される研修を通じて周知・徹底されています。



JVC ケンウッドグループ
コンプライアンス行動基準

コンプライアンス担当役員

JVC ケンウッドグループは、ホールディングスに設置されたコンプライアンス委員会に加え、ホールディングス、傘下事業会社、関係会社の全てにコンプライアンス担当役員（関係会社では社長が原則）を設置し、トップ自らが率先してコンプライアンスを周知徹底する体制が構築されています。

ヘルプライン

グループ内で一本化された内部通報受付システム（ヘルプライン）はコーポレート戦略部で運営されており、コンプライアンス委員会や経営監査室と連携しながら、行動基準や社会的要請を逸脱した行為の発見と是正に努めています。

リスクマネジメント

内部統制システムの一環として、ビジネスリスク、自然災害リスクを問わず、想定されるリスクの対応については、「災害事故リスク対策規定」に基づき、①リスクマネジメントプログラムに基づく平常時のリスク・サーベイランス、②災害発生時の初動対応、および③事業継続計画（BCP）の各フェーズにおいて、それぞれ主導する部門を定め、連携して取り組みを強化しています。

事業継続計画

顧客への供給責任を意識した事業継続

JVC ケンウッドグループは、顧客への供給責任をより多く負う BtoB のビジネス比率が高まっていることから、会社を取り巻く数多くのリスクに対応するため、トップダウンにより事業継続の重要性を社内へ周知しています。全社的な「事業継続計画（BCP）ガイドライン」では、第一に人命の尊重、第二にプロダクト・サービスの供給責任を果たすことが顧客をはじめとするステークホルダーへの社会的責任であることを認識し、その方針のもと、従業員・家族の安否確認体制、防災体制、緊急用備蓄の整備をはじめ、中核事業として複数のモデル事業を皮切りにサプライチェーンを含めた BCP の全社展開を進めています。

新型インフルエンザで実効を挙げた パンデミック BCP

BCP 構築のシナリオとして、JVC ケンウッドグループの事業所が集中する南関東における大規模地震と強毒性鳥インフルエンザ（H5N1 型）・パンデミックを想定した 2 つの BCP 構築に取り組んでいます。

パンデミック BCP では、2009 年 4 月にメキシコで H1N1 新型インフルエンザが発生した際には、予防対策の一環として、消毒用アルコール、マスク、うがい薬等予防用品の配備とともに、二次感染予防のための出勤自粛体制などを網羅したマニュアルを整備して社内へ周知し、感染拡大防止に努めたことにより、感染予防と感染拡大防止に大きな効果を挙げました。

過年度決算訂正に対する再発防止

JVC・ケンウッド・ホールディングスは、過年度における日本ビクターの不適切な会計処理について、外部調査委員会の調査結果に基づき、社内に再発防止委員会を設置し、2010年3月12日、東京証券取引所に、過年度決算の修正と再発防止策を提出しました。そして再発防止委員会を中心に、内部監査の強化、コンプライアンス行動基準や内部通報制度の周知徹底など、グループのコンプライアンス体制維持強化を強力に推進しています。

ステークホルダーマップ



お客様とともに

JVC ケンウッドグループは、ステークホルダーの皆様とコミュニケーションをとりながら、社会に対する負荷低減を企業活動の一環としてとらえ、「感動・癒し・安全」を提供するモノづくりを推進していきます。

ショールームを通じたお客様との関わり

インターネットでカタログを見るかのように商品を覗ける時代の中で、ショールームの役割は従来と大きく変わり「お客様との face to face の関わり」が重要になっています。

JVC ケンウッド丸の内ショールームは、商品を説明するだけでなく、お客様とのコミュニケーションによって、正しく商品との関わりを持っていただける場として日々活動しています。

ショールームにご来場いただいたお客様からの商品に関するご意見・ご要望は、CS 部門を経由して開発、生産、販売の関係部門へ迅速に伝達し、商品企画や品質向上に役立てています。

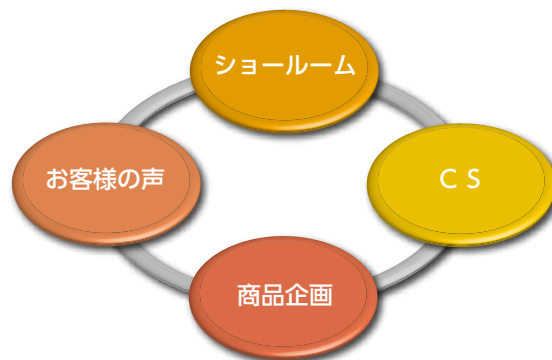


また、ショールームで開催している各種イベント[※]も、JVC ケンウッドグループの商品とサービスに触れていただける場として、お客様から好評をいただいています。

※ショールームの各種イベントはホームページをご覧ください。
<http://www.jk-holdings.com/showroom/event/index.html>



丸の内仲通りに面したショールーム



ショールームで得られたお客様の声は、CS 部門経由で商品企画や品質向上に反映します

VOICE



音楽プロデューサー
鹿毛 丈司

音楽プロデューサーとして、自分が制作した音源を最新のオーディオで聴ける場所として、このショールームは最適のスペースです。

2008年に私がスウェーデンで録音した『ピアノでジブリ』（発売元ビクターエンタテインメント）の一般の方向けの試聴イベントもこのショールームで行わせていただきました。

ショールームには一般のお客様が毎日いらっしゃり、そのお客様に接しているショールーム・スタッフの方々がいらっしゃるので、「お客様のための音楽を作る」というプロデュース・スタイルの私には願ってもない情報源です。

このショールームのイベントのひとつ、隔月の岩田由記夫さんの「音楽の達人」では一般の方々が自分の聴きたいCDを持参して聴くことができますが、お客様リサーチとしてたいへん参考になります。青木まり子さんのギターの弾き語り、生演奏が聴けるだけでも感謝、感謝です。

お客様に安心して使用していただくために

JVC ケンウッドグループは、お客様に長く安心してご使用いただける商品を提供するために、商品の企画、開発段階から製造・出荷・販売・使用・廃棄に至るまで、商品のライフサイクル全般にわたる品質向上について、全力を尽くし取り組んでいます。

製品安全確保の取り組み

JVC ケンウッドグループは、お客様に負荷をかけない商品で「安全・安心」をお届けするために、「製品安全に関する基本方針」を定め、ホームページに掲載して社会へ公表しています。それらを具現化するために組織体制や諸施策を「製品安全自主行動計画」として作成し、継続的な取り組みと改善を行っています。また万が一、重大な製品不具合が発生した場合でも、速やかに対応できる経営トップを含めた処理体制を整え、お客様、販売店様などへの情報開示、迅速な点検、修理等を実施します。

製品安全に関する基本方針

JVC ケンウッドグループは、製造・販売する製品の安全性を確保し、お客様に安全・安心をお届けすることが、経営上の最重要課題と捉え、企業の社会的責任でもあるとの認識のもと、以下のとおり製品安全に関する基本方針を定め、誠実に製品安全の確保に努めてまいります。

1. 法令の遵守
2. 製品安全確保を最優先とする企業文化の維持・向上
3. 本質的な安全設計の実現
4. 誤使用など回避の施策
5. 製品安全確保のための取り組み
6. 製品事故情報の収集と開示
7. 製品事故への対応

「製品安全に関する基本方針」はホームページをご覧ください。
<http://www.jk-holdings.com/safety/index.html>

品質確保の取り組み

JVC ケンウッドグループは、お客様に満足して頂くために「お客様に驚きと感動を持って受け入れられる高品質の商品・サービスの提供に努めます」を品質理念として定め、高品質の商品とサービスの提供に、全従業員一丸となって

取り組んでいます。

また、生産のグローバル化に伴い、どこで造っても同じ高品質の商品を世界のお客様に提供できるようにするため、品質のマネジメントシステム国際規格 ISO9001 の認証を国内外の事業所で取得しています。カーエレクトロニクス事業では、TS16949 の認証も併せて取得しています。

新商品の発売に当たっては、事業部門での設計・評価が終了した段階で、生産に入るための商品の品質確認を行い、商品の操作性をはじめ、安全性・サービス性、過去のトラブルなどを広範囲にわたってお客様の視点で評価するなど、万全の品質評価体制を敷いています。

品質の確保においては、部品レベルの品質まで徹底的に追求して、部品認定と部品標準化の取り組みを行っています。品質評価に合格した部品を標準部品に登録し、設計に取り込むことで商品の品質向上に努めています。



部品認定 電子顕微鏡観察

さらに、全世界の修理情報を収集し統計的に分析すること

で、市場で発生している品質問題の兆候を早期に発見し、商品開発部門等へフィードバックする品質情報分析システムの構築や、市場不良率予測手法の開発を行うことにより、品質問題への早期対応と再発防止に努めています。

VOICE



ナノオーダーの微細構造を有した光学素子の性能評価を担当しています。僅かな性能向上でも商品使用時や生産時において環境負荷を大幅に低減できるという意識を持っています。お客様に安心してご使用いただける商品を提供すべく、安全・高品質かつ環境負荷の小さいデバイスの開発に取り組んでいます。

JVC・ケンウッド・ホールディングス 統合技術戦略推進部
 五十嵐 彩

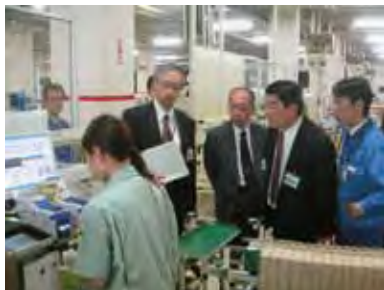
グループ一体となった品質向上への取り組み

品質を確保するためには、品質の現場となる設計・製造を代表とする商品開発の全プロセスにおける品質改善活動が重要な役割を果たします。毎年11月は品質月間としてJVCケンウッドグループ従業員を対象に品質意識の啓発と業務への展開を目的に品質改善事例を募集し、優秀な事例は品質担当役員の出席のもと事例発表と表彰を行います。



品質改善事例発表会 (品質月間行事)

また、お客様に満足していただける商品の性能を確保するために、各部門で使用する計測機器については、信頼性のある測定結果が得られるよう国家標準との整合を取っています。定期的に行われる計測実態調査で、計測



神奈川県による計測実態調査

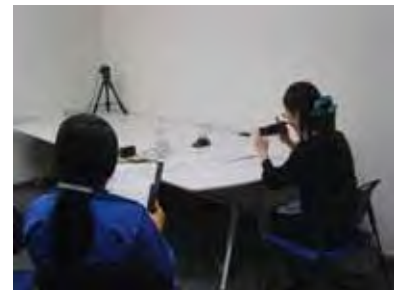
管理の取り組みが適正であることが認められ、日本ビクター本社工場と横須賀工場が、計量法に定められている適正計量管理事業所に指定されています。また、日々進化する技術に対する計測技術の改善にも力を入れており、お客様に信頼いただける品質の確保に努めています。

管理の取り組みが適正であることが認められ、日本ビクター本社工場と横須賀工場が、計量法に定められている適正計量管理事業所に指定されています。また、日々進化する技術に対する計測技術の改善にも力を入れており、お客様に信頼いただける品質の確保に努めています。

お客様の声を反映させた商品づくり

商品やサービスで最高の満足を提供するために、お客様の声を商品やサービスに反映させること、迅速かつ親身な対応でお客様との信頼関係を築くことが大切であるとらえ、「人間中心設計プロセス」の考え方をもとに、お客様を中心とした商品開発に取り組んでいます。

商品開発の各プロセスの中で、日常的に寄せられる「お客様の声」を社内イントラネットで共有しています。また、お客様モニター、社員モニター調査や試作品のユーザーテストなどを行い、お客様が実際に商品を使用する状況と要求事項を把握した上で、商品企画、設計、評価を行っています。



ユーザーテスト

お客様の声を反映させた商品事例

ハイビジョン画質でも標準画質でも DVD に記録できるように改善

日本ビクターのビデオカメラ「Everio」は専用 DVD ライターとの組み合わせでハイビジョン映像をハイビジョン画質のまま簡単に DVD に記録できる機能が好評です。

お客様より「DVD に記録した映像をお友達や遠方の両親等に送りたい」というご要望を多く頂き、簡単に標準画質でも記録できるモードを追加し改善しました。



標準画質でも DVD に記録できる
GZ-HD620、GZ-HM570

専用 DVD ライター
CU-VD50、CU-VD3

手袋をしていても使いやすく改善

米国ではケンウッドの業務用無線機が数多くの企業や公共機関に納入され活躍しています。ある鉄道会社様より、「操作スイッチが小さく手袋をしたままでは操作しにくい」という声を頂き、操作スイッチを大きく改良した商品を早期に商品化してお客様の要望にお応えしました。業務用無線機では、いかなる状況下でも確実な通話と堅牢で操作性が良いことが要求されます。



NX-200

操作スイッチを大きくした
NX-210

お客様満足の上

ご相談対応の充実

お客様相談部門では、「正確・親切・スピーディー」をモットーにお客様のご相談にお応えしています。

ご相談件数の増加やデジタル機器特有の技術的なご相談が増加に対応するために、相談員用ナレッジデータベースを充実するとともに、デジタル機器に関する知識レベルの向上や応対スキルの向上などの人材育成に努めています。

さらに、新商品については、お客様の声から、製品安全問題、品質問題などの兆候をすばやく察知し、迅速に対応するために事業部門と緊密な連携をとっています。



お客様相談部門（欧州）

また、お客様の声情報システムを使って、ご質問・ご要望の内容を整理・分析し、毎日、社内の関連部門にフィードバックすることにより商品やサービスの改善に反映させる活動を行っています。

サービス体制の強化

サービス部門では、顧客対応研修、サービス技術研修等を行い、迅速で的確なサービスにより、お客様から安心と信頼・満足が得られるよう努めています。



サービス窓口（米国）

また、販売店様への部品供給、技術指導により、販売店様へのサービスサポートも実施しています。

さらに、市場での様々なサービス情報は、商品の品質向上のために速やかに社内に展開しています。環境問題については、JVC ケンウッドグループの環境方針に基づき、いち早く鉛フリーはんだを使用するなど ISO14001 に準拠し、地球環境に配慮したサービス活動に取り組んでいます。

海外においては、販売・サービスの現地法人において、それぞれの地域に密着した販売並びにサービス活動を展開しています。

特定小電力無線機の無料貸出しサービス

特定小電力無線機（免許不要）は、レジャーユース以外にも工場や飲食店など、多くのお客様にご愛用いただいています。ご購入前にご希望されるお客様には、無料で貸出すことにより、実際の使用環境でご確認していただけるサービスを行っています。



校外学習でも特定小電力無線機の効果を体験していただいています。



特定小電力無線機の無料貸出しサービスはホームページをご覧ください。
<http://www.ec-kenwood.com/>

voice



日本ビクター
 お客様ご相談センター
 菊地 敏夫

「最近のデジタル機器って操作が難しくてよく判らないのよ!教えてデジタル天使さん!!」このようなやり取りが日常行われている統合コールセンターは、相談員の対応によってお客様の気持ちを和らげたり、怒りを増幅させたりします。モノを言わない機械の前に立ちすくむお客様にとって頼れるデジタル天使になるために、コミュニケーション力と的確な対応力で「次も当社製品を選びたい」という信頼を勝ち取ります。



ケンウッド・サービス
 横浜サービスセンター
 下田 道洋

私たちは、お客様に気持ち良く商品をご愛用いただけるように日々努めています。修理の際には、正確に不具合箇所を特定し部品交換によりお客様への負担軽減と、環境に配慮した取り組みを行っています。また、一人一人のニーズに応えられるよう、親切かつ誠実な気持ちでお客様とのコミュニケーションを図っています。

魅力的な商品の提供

本業を通じて社会に貢献していくこと、社会に負荷をかけない商品で、「感動・癒し・安全」を提供することが、JVC ケンウッドグループの社会的責任であると考え、お客様に満足度していただける商品を提供しています。

爆発性ガスを扱う環境でも安全に使用していただける無線機を提供しています

2009 年末に欧州で導入したケンウッドの TK-2260EX/3260EX は、EU の定める ATEX 指令および IEC の定める IECEx スキームという、2 つの厳しい防爆要求事項をクリアし、法令で指定された爆発性環境下で使用できる防爆無線機です。

作業者の安全性確保が最重要課題



防爆無線機
TK-2260EX TK-3260EX

となる石油・ガス産業、化学工場、発電所、製薬産業、下水処理場、埋め立て処理場、港湾、炭鉱などの爆発に発展する可能性の高い環境下で、防爆無線機は通信手段として重要な役割を担っています。



防爆無線機が使われている発電所

VOICE



爆発・火災事故が起こると、その仕事に携わる作業員や、建物・設備に甚大な影響がでるばかりでなく、その周辺にも被害が拡大します。無線機器内で発生する着火エネルギー源を設計段階でいかに回避、制御するかが私たちの腕の見せ所です。防爆無線機で爆発・火災事故の減少に貢献し、全世界のお客様に安全・安心をお届けできることを願っています。

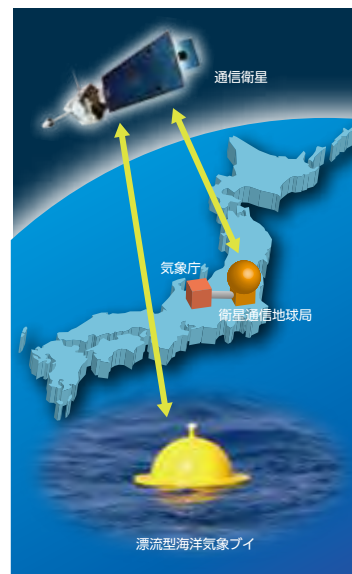
ケンウッド コミュニケーションズ事業部
新井 孝往

海上の気象観測に寄与する漂流型海洋気象ブイロボット YTSS-2100

気象庁の海上気象観測に運用されている漂流型海洋気象ブイロボット YTSS-2100 は、日本周辺の海域の波高・波周期・海面気圧・表層水温・ブイ位置を測定し、通信衛星を経由して、気象庁に観測データを送信しています。気象庁で受信した観測データは、天気図解析や海上の予報・警報の発表に利



用され、船舶の運航や漁業など海上作業の安全確保に寄与しているほか、世界各国の気象機関にも配信され、気象や海況の解析・予報の資料として活用されています。



日本周辺海域で気象観測データを送信している漂流型海洋気象ブイロボット YTSS-2100

VOICE



YTSS-2100 は造るのに手間がかかる商品なので、「取り置き」を少なくする等、自分なりの製造工程の工夫も取り入れて生産しています。荒海を漂流している姿を思い浮かべながら品質良く丁寧に仕上げています。

山形ケンウッド 製造部
坂本 明美

お客様とともに

お客様のニーズに応え満足度の高い映像の楽しみ方を提供しています

日本ビクターのビデオカメラ「Everio (エブリオ)」は、1920 フルハイビジョンでありながら、オシャレに持って、キレイに撮れるエントリーモデルから、業界トップレベルの高画質技術を搭載したトップエンドモデルまで、お客様一人一人の撮影スタイルに応え、多くのお客様にご愛用いただいています。



Bluetooth® 無線技術
対応スマートフォン
スマートフォンを使った遠隔操作や撮影画像の確認ができる新機能

Google Earth™と
連携した新機能

家庭用ビデオカメラとして世界で初めて「Bluetooth 無線技術」を搭載したモデルをラインアップに加え、スマートフォンを使った遠隔操作や、Google Earth™ と連携した楽しいムービーライフを提案しています。

また、日常のコミュニケーションツールとして登場した、新コンセプトカメラ、「PICSIO (ピクシオ)」は、撮った映像を簡単に YouTube™ で共有したり、iTunes® へ転送し持ち出したりと、新しい映像ライフを提供しています。



撮った映像を簡単に YouTube™ や iTunes® と連携できます

VOICE



私が担当しているソフトウェアの開発では、僅かな処理時間の積み重ねがユーザビリティに大きく影響します。お客様に快適に使っていただくために、無駄を排除し繰り返し評価を実施することで品質の確保と操作性向上を図っています。ビデオカメラが日常の中でより身近な存在になるよう、女性ならではの視点で、持ち歩きたくなるスマートさや撮る楽しさ、思い出のシーンを皆と共有する喜びを提供していきたいと思っています。

日本ビクター デジタル・イメージング事業部
平地 由美

業務の省力化と費用削減に貢献する業務用 3D 関連機器

業界初の「倍速 120 コマ」や高画質画像エンジンなど一歩先を行く映像技術を開発してきた日本ビクターの 3D イメージプロセッサ [IF-2D3D1] は、通常の 2D 映像信号を独自のアルゴリズムで自然な立体視聴が可能な 3D 映像信号にリアルタイムで変換できる画期的な業務用機器です。



3D 液晶モニター GD-463D10

立体映像という新しい感動の世界を提供する際のコンテンツ不足を解消することができ、お客様の大幅な業務の省力化と費用削減が可能となりました。

新しい 3D 映像の世界を通じて未だ経験したことのない感動と大きな満足を提供します。



立体画像を造りだす 3D イメージプロセッサ IF-2D3D1

VOICE



世の中 3D ブームと言われていますが、長期的に成功させるにはコンテンツの早期充実がカギとなります。膨大な費用とノウハウを要していた 3D 映像制作ですが、[IF-2D3D1] を使えば、豊富にある 2D の映像をリアルタイムで簡単に立体映像に変換できるので、放送局や映像制作はもちろんのこと、イベント、ゲーム、学術、教育、医療など幅広い分野で、3D ならではの臨場感を活かした新しいビジネスが展開でき、社会貢献につながると確信しています。

日本ビクター ビジネス・ソリューション事業部
鶴岡 広国

お取引先とともに

JVC ケンウッドグループは、社会に負荷をかけない商品の開発にお取引先とともに取り組んでいます。

公正・公平な調達

JVC ケンウッドグループの調達部門では、必要な資材調達やサービスの調達を法令・社会規範の遵守のもとで、

公平・公正にかつグローバルな視点で推進し、相互信頼と透明性のある共存・共栄の関係構築に努めています。

お取引先とのパートナーシップ

双方向パートナーシップ購買の実践

JVC ケンウッドグループは、企業ビジョンを具現化するために、お取引先との双方向のパートナーシップを築いていくことを基本ポリシーとして、お取引先と一体となった商品開発を強力に進めています。お取引先から積極的に様々な提案をいただくなど、ともに高めあう Win-Win の

関係を維持することを目指し、品質、環境、納期、コストに関する調達改革を推進しています。また JVC ケンウッドグループの開発ロードマップをもとに、お取引先の部品開発との整合をとりながら、商品開発に取り組んでいます。



2009年7月
サプライヤー・ミーティング

環境への取り組み

グリーン調達の推進

地球環境の改善と持続可能な社会の実現のために JVC ケンウッドグループは、あらゆる企業活動における環境配慮と、生産販売する商品そのもののライフサイクルにおける環境負荷低減に継続的に取り組んでいます。その一つの手段として環境への負荷の少ない部材や製品を優先的に購入することが重要であると考えています。

特に、昨今の REACH*をはじめとした国際的な化学物質管理の潮流へ対応するために、「グリーン調達ガイドライン」を Ver1.2 へと改定し、グリーン調達評価を行っている

ます。グリーン調達評価は、お取引先ご自身にて製品含有化学物質管理体制を構築・維持および継続的な改善に繋げていただくことを目的に、化学物質管理体制とその取り組み状況を自己評価していただくものです。



グリーン調達ガイドライン

JVC ケンウッドグループは、グリーン調達評価に基づき適正品質・適正コスト・安定供給など総合的に環境配慮活動に取り組んでいるお取引先から優先的に調達する「グリーン調達」を推進しています。

* REACH 規則 : Registration Evaluation Authorization and Restriction of Chemicals
EC 規則 No.1907/2007 で定められた欧州における化学物質管理のための法律



グリーン調達ガイドラインはホームページをご覧ください
<http://www.jk-holdings.com/csr/green/index.html>

VOICE



私たちの部門では世界各国の法規制をアンテナ高く情報収集し、製品の化学物質情報を適切に把握管理する体制を構築しています。

日々変化していく法規制動向を把握し続けるのは簡単な仕事ではありませんが、法規制や社会規範を遵守するのはもちろんのこと、お客様に安心して使用していただける商品を提供し続けられるよう、今後もお取引先のみならずとともに厳格でありながら笑顔で仕事ができるよう努めていきたいと思っております。

JVC・ケンウッド・ホールディングス コーポレート戦略部
馬場 隆

従業員とともに

JVC ケンウッドグループは、企業ビジョンである「カタ破りをカタチに。」の実現へ向け、行動指針「一人一人が主人公となって絶え間無い変革をやり遂げる」を体現すべく、従業員一人一人が自己実現を果たし、成長を実感できる一体感と活力に溢れた生き生きとした職場をつくるため、様々な取り組みや教育研修・制度や職場環境の整備に努めています。

グループ全社で品質月間活動を展開

2009年11月の品質月間では、グループ全社の品質のレベルアップをはかるため、各事業会社およびその海外生産拠点で日頃の品質・計測業務の改善事例を募集し、特に優秀な事例に対して表彰を行いました。最優秀賞はケンウッドシンガポール工場 Quality Management Division の Mr.Kenneth Chan Hock

Cheng (ケネス・チャンさん) の Inspectionless Incoming System「検査なし受け入れシステム」が受賞しました。



優秀な品質改善事例の授賞式

VOICE



この度は最優秀賞を頂き、光栄かつ名誉なことと感じており、あらためて関係する方々に感謝、お礼を申し上げます。受賞後も部品メーカーの品質は安定しており、栄誉ある賞を頂いたことを励みとし、月次目標を達成し続けていることをお知らせしたいと思います。今後も社内改善から得られるアイデアを部品メーカーに展開しながら、安定した品質維持に努力していきたいと思っています。

ケンウッドシンガポール工場
Kenneth Chan Hock Cheng

クラフトマンシップ精神を育む教育・研修プログラム

製造販売メーカーの事業サイクルを体感できるユニークな新人研修

グループ全体の新入社員研修は、配属までの4ヶ月間に渡り実施しており、「社会人の基礎」「仕事の基礎」「会社の基礎」を正しく身に付けながら製造販売メーカーの事業サイクルを体感できるユニークなプログラムとなっています。



	日本ビクター	ケンウッド	4ヶ月間プロジェクト活動
4月	入社式・導入合宿	入社式・導入合宿	チーム活動 新商品や新サービスの企画提案
	プロジェクト・マネジメント	プロジェクト・マネジメント	
	会社・事業・商品を「知る」「見る」「触る」	会社・事業・商品を「知る」「見る」「触る」	
	ピラミッド研修【工場経営】	ピラミッド研修【工場経営】	
5月	職種別研修 (技術系、事務系、ものづくり系)	職種別研修 (技術系、事務系、ものづくり系)	
	工場実習	工場実習	
6月	ロボット研修【モノづくりの流れ】	ロボット研修【モノづくりの流れ】	
	販売実習	販売実習	
	販売実習	販売実習	
	モノづくり実習II (FMEA, VE)	モノづくり実習II (FMEA, VE)	
7月	配属前研修	配属前研修	
	研修振り返りまとめ・配属にあたって(会社の数字、ビジネスマナーなど)	研修振り返りまとめ・配属にあたって(会社の数字、ビジネスマナーなど)	

VOICE



私が新入社員研修で学んだことは、当事者意識を持って行動し、コミュニケーションを大切にすることです。研修ではチーム活動が中心でしたので、周りの意見を聴くだけでなく、自分の考えを持って意見を出す必要があり、コミュニケーションの大切さを学ぶよい機会でした。研修での経験は現在の業務でも活かされており、自分から積極的に行動するようになったと実感しています。

JVC・ケンウッド・ホールディングス 統合シナジー推進部
長谷川 真弓

ともに成長する風土を目指す メンター制度

「メンター制度」は、培ってきた知識や経験を後進に伝えていくとともに、従業員が公私ともに充実した会社生活を送れるようにするための新人育成制度です。入社1年目の新入社員(メンティ)に対し、先輩社員(メンター)を職場配属後1年間設定します。新入社員は先輩社員のフォロー・



報告会に向けたグループディスカッション

アドバイスにより社会人・企業人としての基礎をよりスムーズに身に付け、先輩社員は新入社員への指導・育成を通じてOJT(On the Job Training)手法を学び、ともに成長をはかるものです。



メンター報告会

先輩社員は新入社員に対する業務上の指示やサポートのみならず、会社生活全般における悩み事の相談相手として向きあうことで不安や悩みごとを解消し、成長を促す役割を担います。

この制度は新入社員のみならず、先輩社員自身にとっても成長するための新たな経験を積む機会となっています。

自己実現と組織力向上を目指す キャリアデザイン研修

経済・社会環境の変化が加速度的に高まる中で私たち従業員はこの環境変化に柔軟に対応しながら、生き方、働き方を自ら考え、自ら選択していく時代になっています。このような背景から従業員一人一人がキャリアの方向性(キャリアビジョン)を描き、その実現のために明日からの行動

をどのように変革していけばよいのかを考える機会としてキャリアデザイン研修を実施しています。

節目の年(35歳、45歳)に実施

キャリアデザインの作業を行うにあたっては、個人の年齢やライフステージによってキャリア課題やキャリアテーマが異なるため年齢別の研修体系をとっています。具体的には次世代リーダーとして期待される中堅層の35歳、セカンドキャリアを意識し始める45歳を節目の年齢と位置づけて実施しています。

キャリアデザインは自己理解からはじまる

キャリアビジョンを描くプロセスは自己理解から始まります。社会人になってから現在までの職業経験を振り返り、自分の強み・弱み、保有する能力、価値観など、参加者同士の話し合いの中で理解を深めていきます。自分では気が付かなかった強みや志向性の発見、再確認を促します。



参加者同士の話し合いで自己理解を深めます

行動に移すことがキャリアビジョン実現への近道

キャリアビジョンを現実のものにするために行動計画書を作成し、上司との面談でベクトル合わせを行います。何年後にどのようなポジションでどのような仕事をしたいのか、そのための自己啓発テーマは何か、といったことを明文化し上司と共有し実行していきます。

今後は研修の対象を拡大し、より多くの従業員のキャリア自立を促していきます。



最後は参加者全員で輪になって感想を述べ合います

VOICE



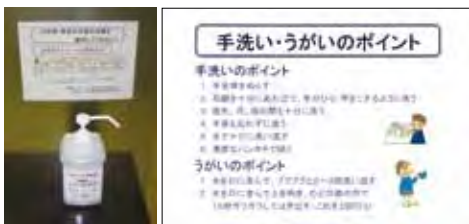
新入社員研修の中で印象に残ったことはカーエレクトロニクス商品の販売実習です。お客様に商品の内容を説明して納得していただくことの大切さ、ブランド力・商品力の大切さを実感しました。現在は無線機の設計を担当しています。実習で得た経験をこの分野でも生かし、他社に負けない商品をお客様に提供していきたいです。

ケンウッド コミュニケーションズ事業部
吉野 一輝

安全・健康への取り組み

インフルエンザ対策

JVC ケンウッドグループは高病原性鳥インフルエンザなど、強毒性の新型インフルエンザが大流行した場合の予防策として、手洗い、消毒、うがいの励行を全従業員に呼びかけるとともに、従業員やその家族が発症した場合の2次感染防止策を整備し、かつ大流行（パンデミック）時における事業継続計画（BCP）の策定などを怠りなく進めています。



手洗い、消毒、うがいの励行

メンタルヘルスケア研修

職場におけるメンタルヘルス対策に関心が高まる中で、私たちにはメンタルヘルスに対する正しい認識と、仲間の変化に対する周囲の気遣いが求められています。

メンタルヘルスケア研修会を通して、従業員一人一人がストレスに対する正しい認識を持てるよう取り組んでいます。



メンタルヘルスケア研修会

長時間労働の対策

長時間労働者に対して、産業医による面接指導や疲労蓄積度チェック、健康調査を行っています。その評価・判定に基づき時間外労働の短縮等の対策を行い、過重労働による健康障害の防止に努めています。

定時退社日には館内放送と全従業員へのメール配信を通じて案内を出し、実労働時間短縮・時間外勤務削減に結びつけています。

労働安全衛生

JVC ケンウッドグループは「安全衛生文化の創造」に向け、「人命尊重」を中心に捉え、「法令遵守」「能力が発揮できる職場形成」「リスクマネジメントとしての取り組み」を基本スタンスとした活動を行っています。



安全衛生講習会

従業員の高齢化や熟練者の退職による現場力の低下が危惧される中、JVC ケンウッドグループは働く人の安全と健康を最優先する企業風土の定着を目指しています。そして、「災害ゼロから危険ゼロへ」の精神で、主に機械と設備・化学物質にかかわる「安全面」と「衛生面」でのリスク低減を図るリスクアセスメントを推進し、労働災害防止に努めています。

リスクアセスメント

リスクアセスメントとは、事業所にある危険性や有害性を特定しリスクを見積り、対策の優先度を設定して、リスクに対する低減措置をする一連の手順をいいます。

事業者は結果を踏まえ、より適切な災害防止対策を講じる必要があることから、全事業所において導入研修を行い「危険ゼロ」に向けたリスクアセスメントを実施しています。



リスクアセスメント研修会

地域とともに

JVC ケンウッドグループは、地域社会に根差したよき企業市民を目指して、地域との連携・交流を深め、さまざまな活動に取り組んでいます。

環境出前教室

JVC・ケンウッド・ホールディングスでは、横浜市環境創造局と協働し、「子どもたちの学力向上を支援し、社会の発展に貢献する」をコンセプトに、「音響と映像の専門メーカー」ならではの教材を用いて2009年7月から11月まで横浜市内の4校、173名の小中学生に出前教室を実施しました。

廃棄基板から回収した金の見本を手にしたたり、発電の実験を通して環境保護と資源・エネルギーの大切さを勉強しました。



JVC・ケンウッド・ホールディングスによる出前教室

ケンウッド山形工場でも（財）省エネルギーセンターより依頼を受け、山形県内の小学校を対象に地球温暖化に関する出前教室を実施し、子どもたちに省エネの大切さを知っていただきました。



ケンウッド山形工場による出前教室
これからも地域貢献活動の一つとして取り組んでいきます。



発電実験を通して省エネを体験



リサイクルされた材料の実物を手にとって体験

VOICE



横浜市環境教育「出前講座」を通して貴社と出会い、家庭科の授業で「環境に配慮した生活の工夫」を行いました。担当の皆様には、今日的な課題である地球温暖化の原因・仕組み・結果（状況）に関して、何度も検討を加えつつ、小学生に分かりやすい資料を作成して頂きました。また、合同で企画した「電気を使ったときに発生するCO₂の量を、バスケットボールの数で表そう」の問題を解決する中で、子どもたちの環境に対する興味・関心が一層高まってきました。「出前講座」は、環境に配慮できる人づくりに大いに貢献していると思います。皆様のご支援に心から感謝し、お礼申し上げます。これからも、皆様のご活躍に期待しています。

横浜市立金沢小学校 主幹教諭
坂田 邦江

地域とともに

生物多様性への貢献

JVC ケンウッドグループは生物多様性の保全のため、自然環境保護活動に取り組んでいます。

ケンウッド山形工場（山形ケンウッド）は、2005 年から毎年地域を流れる赤川、内川、青龍寺川で夏休みを利用した親子での水質調査と水生生物調査を実施しています。

青龍寺川水系では環境省のレッドデータブックで絶滅危惧種に指定されている希少淡水魚のイバラトミヨの生息も確認しています。この活動が 2006 年から赤川河口クリーンアップ活動につながっています。



水質調査と水生生物調査
ニホンアマガエル、ハグロトンボ、ゴマダラカミキリなどが観察できます



氷河期から生き続けているイバラトミヨの生息確認



また、日本ビクター本社工場は、1999 年から自然環境保護活動の一環として、構内の通称「トンボ池」をビオトープとして運用し、全国の市民団体のかたたちに情報交換、交流の場を提供するなど、生物多様性を地域の皆さまとともに学ぶ場を設けています。2009 年 7 月、全国トンボ市民サミット・エクスカージョンメンバー 44 名のかたたちが視察されました。

ビオトープ「トンボ池」を訪れた全国トンボ市民サミット・エクスカージョンの参加者



構内のビオトープ「トンボ池」



観察したトンボは羽にマーキングがされ再度放たれます

横浜市の分別リサイクルに貢献

日本ビクター本社工場とケンウッド横浜事業所が、3 年連続で横浜市の横浜環境行動賞「分別優良（三つ星）事業所」に認定され、2009 年 11 月 29 日、横浜新都市ビル 9F の新都市ホールで表彰式が開催されました。

横浜環境行動賞は、横浜市が市内約 2,600 カ所の大規模事業所を対象に、①分別品目が適切 ②分別が徹底 ③リサイクル可能なものは全てリサイクルの 3 つの基準を満たしている事業所を 2005 年より表彰しているものです。

2009 年の事業者部門は対象事業所 2600 社の中から昨年より 4 社増えた 20 社が選ばれています。



分別優良事業所認定の盾



表彰式に出席した日本ビクター総務(左)とケンウッド横浜事業所人事総務(右)の代表者

「サウジ電子・家電製品研修所」の開校に協力

2009年9月にサウジアラビアの家電製品修理技術者を養成するため、日本とサウジ両国の政府、JVCを含む民間企業が連携して首都リヤドに「サウジ電子・家電製品研修所」が開校しました。サウジに多くの家電製品を輸出しているJVCも教材作成、インストラクター指導などの研修プログラムで支援をしました。



電子回路の動作原理を学ぶ生徒たち

ハイチ大地震復興支援に無線機器を寄贈

2010年1月に発生した大地震で大きな被害を受けたハイチ共和国での被災者救援や被災地復興に役立てていただくため、ケンウッドは米国アマチュア無線連盟を通じて公共インフラに頼らずに交信が可能な無線機器を寄贈しました。被災地の一日も早い復興を心よりお祈りいたします。



寄贈した TH-K2AT(左)と TM-271A(右)

地域の小学校と電話帳のリサイクルに参加

2010年1月、JVCアメリカ工場の従業員は、地元アラバマ州タスカルーサのアルカディア小学校と合同でAT&Tが企画した「電話帳リサイクルコンペ」に参加しました。1000冊以上の古い電話帳を回収し、獲得した賞金1000ドルは学校の環境整備資金にあてました。リサイクルや環境保護の大切さを子どもたちと一緒に学習しました。



JVCアメリカ工場の従業員(左)とアルカディア小学校の生徒たち

被災地住民への救援活動

2010年3月18日、インドネシアの西ジャワ州カラワン県一帯で8,000世帯が浸水、被災者数32,000人に上る洪水が発生しました。JVCインドネシア工場は多くの従業員が居住する地域で避難用のベースキャンプを設置し、人事部と労働組合が食料、ベビーミルク、飲料水、医薬品等を差し入れ被災者への救援活動を行いました。



行政と協働でクリーンアップ活動

2009年10月、ケンウッド山形工場は庄内総合支庁やNPO団体から支援をいただき、毎年恒例の『赤川河口クリーンアップ活動』を企画しました。庄内総合支庁、近隣企業を含めた合計52名の参加を得ました。昨年よりもごみが多くなり、特にペットボトルの多さが目立ちました。今後も地域貢献活動の一環として続けていきます。



潮風に吹かれながらのクリーンアップ活動

使用済み携帯電話の回収を推進

世界的に貴重な金属資源である、金、銀、銅、パラジウムなどレアメタルの埋蔵量が少なくなっている中、携帯電話は回収、リサイクルすることにより、多くのレアメタルを取り出すことができます。SoftBankの携帯電話の販売を手がけるケンウッド・ジオビットでは全国63店舗で使用済みの携帯電話の回収を呼びかけています。



少年サッカー大会の運営をサポート

2009年5月、ケンウッドグループユニオン(KEGU)が、毎年主催している、ジョホール地区少年サッカー大会の運営を、ケンウッドマレーシア工場の従業員と日本からの組合員ボランティアスタッフがサポートしました。大会には州内で選ばれた中学生サッカーチームが16チーム参加、子どもたちの心と身体の健全な育成を願い開催されました。



金銀銅メダルが授与されました

「こども科学工作教室」にボランティア参加

2009年12月、子どもたちにモノづくりや科学に興味を持ってもらうことを目的とし、(財)長野県テクノ財団伊那テクノバレー地域センターが企画した「こども科学工作教室」に、ケンウッド長野工場の技術部員が工作のコーチ役としてボランティア参加しました。



工作で完成したロボットを試運転

環境理念

JVC・ケンウッド・ホールディングス（株）は、すべてのグループ会社の事業活動において、「グリーン企業」としてその社会的責任を果たし、地球環境の保全に取り組み、持続的発展が可能な社会実現のため貢献します。

環境方針

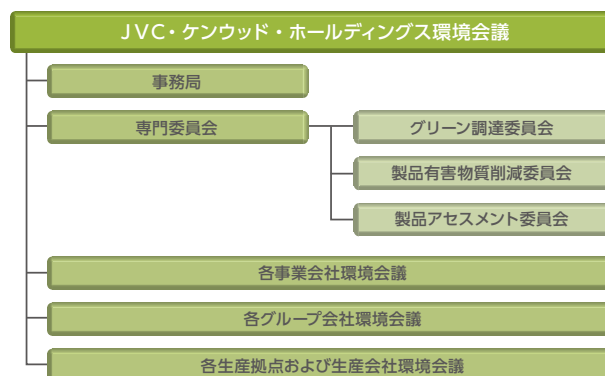
1. グループ会社全体の活動、製品及びサービスが環境に与える影響を十分に認識し、技術的・経済的に可能な範囲で環境保全活動を推進します。
2. 事業活動により生ずる環境影響を常に考慮し、環境負荷の継続的な低減を図ります。
3. 環境活動に関連する法規制および業界基準・地域協定などの要求事項を順守します。
4. 限りある地球資源の有効活用に取り組み、循環型社会を目指します。
5. 製品づくりを通じて、地球環境への負荷を低減します。
6. 地球温暖化防止のため温室効果ガス削減に貢献できる事業活動を行います。

環境経営

JVC ケンウッドグループは、環境経営の推進を確実に成果に結びつけるために環境管理体制を構築しています。

環境会議

JVC・ケンウッド・ホールディングスの環境経営活動の推進体制は、ホールディングスの社長を議長とする最上位の意志決定機関である「JVC・ケンウッド・ホールディングス環境会議」の傘下に、事業会社や生産拠点および生産会社などの責任者が環境統括責任者を務める環境会議、そして課題別に編成された全社横断の専門委員会で構成しています。「JVC・ケンウッド・ホールディングス環境会議」で決定された方針・施策は、傘下のそれぞれの環境会議を通して展開しています。



環境国際規格 ISO14001 の認証取得

JVC ケンウッドグループは、環境理念・環境方針に基づいて、環境経営を具体的に推進するために国内、海外の全ての生産拠点・生産会社および、国内の主な関連会社で、ISO14001 規格の要求を満たしているという認証を取得しています。

環境教育

JVC ケンウッドグループは、環境配慮型商品の開発・生産・販売を担う企業として、従業員全員が担当業務の中で環境に与える影響を認識し、日常業務の中で積極的に取り組むことが重要となっています。毎年、実施計画書に基づき、環境に関する一般教育研修、階層別教育研修、特定業務従事者研修、環境マネジメントシステム内部監査員養成研修、および緊急事態の想定訓練などを行っています。



設計者への LCA 教育



化学物質取扱者の緊急事態想定訓練

特定業務従事者教育研修

環境に著しい影響を与える可能性を持つ業務（設備、環境に関わる設計等）に従事する従業員には、必要な力量をつけるための研修を実施しています。

一般教育研修・階層別教育研修

「環境の保全のための意欲の増進および環境教育の推進に関する法律」に基づいて、従業員（新入社員・派遣社員・パート社員含む）を対象に、環境方針の実現のため、各自の役割や責任、職場での活動内容等について理解を深める研修を行っています。

環境監査

ISO14001 のシステムが維持されているか、毎年（株）日本環境認証機構（JACO）による審査を実施しています。2009 年度も環境マネジメントシステムが有効に機能していることが確認されました。また、社内外の研修にて養成した内部監査員による内部監査も毎年計画しています。内部監査は公平かつ客観的に実施するために、監査を受ける部門以外の内 部監査員で構成され、環境法規制への遵法状況および社内環境基準に対する適合性を確認していきます。発見された課題については、その対応の有効性まで確認することで、今後も継続的に改善を図ります。



JACO による審査

環境自主行動計画の推進

日本ビクターの環境目標と実績

日本ビクターは、2001年から自主行動計画『グリーンプラン 2010』（GP2010）を策定し、環境負荷の低減に取り組んできました。この計画は地球温暖化防止や有害物質の環境影響排除の方針のもと、グリーンプロダクツ（GP：製品関係）では省エネや資源有効活用、有害物質不使用によるグローバルでの環境規制に対応した製品づくりを推進、またクリーンファクトリー（CF：工場関係）では温室効果ガスの排出削減、廃棄物質の発生抑制へ、化学物質の管理強化による PRTR 対象物質および VOC の環境へ

の排出・移動量の削減を進めています。

事業構造の変化が大きく影響し、2009年度は全ての項目で目標を達成することができました。2010年度目標をすでに達成している事業所では、更なる環境負荷低減を目標に設定しています。

■ グリーンプラン 2010 の 2009 年度実績と 2010 年度の目標

活動項目	2009 年度目標	実績	評価	2010 年度目標
製品関係 P38～P43				
1. GP 開発商品	GP 開発率 86% 以上	93%	○	GP 開発率 90% 以上
①製品の省エネルギー	温暖化防止ファクター 1.86倍(2000年度比)	達成		温暖化防止ファクター 2.0倍(2000年度比)
②省資源・リサイクル性(3R)	資源ファクター 1.66倍(2000年度比)	達成		資源ファクター 1.7倍(2000年度比)
2. 有害化学物質不使用 塩化ビニル樹脂 /DEHP の代替	内部配線の塩ビフリー化、 AC アダプターコードの DEHP のフリー化	カムコーダーで、内部配線の塩ビフリー化、 AC アダプターコードの DEHP のフリー化を推進	○	塩ビ樹脂、臭素系難燃剤の削減
3. LCA の導入	LCA 欧州モデル	100% 実施	○	JVC ケンウッド統合版 LCA 評価ツールを国内グループ全体に展開
4. グリーン調達	REACH*対応 IT システム導入	簡易システム稼働	○	JVC ケンウッド統合版 REACH 対応 IT システム導入 JVC ケンウッド統合版お取引先のグリーン調達評価実施
工場関係 P44～P48				
	CF 認定率 85% 以上 (グローバル)	87.5%	○	CF 認定率 90% 以上 (グローバル)
1. 省エネルギー CO ₂ 排出量削減 (グローバル)	排出量削減 9% 以上 (2000 年度比) 前年度比 1% 以上	65.5% 23.9%		10% 以上 (2000 年度比) GP2010 達成事業所は前年実績の 1.0% 削減を目標
2. 化学物質				
①重点削減物質 (グローバル)	排出・移動量の削減 8% 以上 (2005 年度比)	87.6%		10% 以上 (2005 年度比)
②管理対象物質 (グローバル)	排出・移動量の削減 4% 以上 (2005 年度比)	85.1%	5% 以上 (2005 年度比) GP2010 達成事業所は前年実績の 2% 削減を目標	
3. 廃棄物の削減			○	
①総発生量の削減 (グローバル)	発生量削減 18% 以上 (2000 年度比)	86.2%		20% 以上削減 (2000 年度比)
②ゼロエミッション化 (国内)	再資源化率 99% 以上	99.5%		99% 以上 GP2010 達成事業所は前年実績の 2% 削減を目標に廃棄物発生削減活動を継続する
4. 環境リスク	閉鎖工場の再調査。 汚染が確認された場合、適正処理実施	再調査実施済み 汚染無し	○	保有する工場、事業所の 100% 安全確認 全事業所の調査完了
環境活動関係				
ISO14001	2009 年度審査で 国内日本ビクターグループ統合	統合完了	○	

ケンウッドの環境目標と実績

ケンウッドは、「グリーン製品推進活動」と「環境保全推進活動」の3ヵ年計画を策定し、環境負荷の低減に取り組んできました。

1. 商品の省エネルギー化、軽量化

ホームエレクトロニクス事業では1998年から省エネ活動として業界の最高水準（トップランナー）を目指して待機時消費電力および実動作消費電力の削減に取り組んでいます。また、カーエレクトロニクス事業においては2002年度

より車載用商品の軽量化による省エネに取り組んできました。コミュニケーションズ事業では2003年度より無線機器の待ち受け電流の低減に取り組み、特に携帯無線機では一回の充電での使用時間に効果を発揮しています。2009年度実績では全事業において目標の達成ができました。

2. LCA 評価ツールおよび製品アセスメント評価ツールの作成、環境に配慮した製品の提供（有害物質削減）、グリーン調達についても2009年度目標の達成ができました。

■ 「グリーン製品推進活動」と「環境保全推進活動」の2009年度実績と2010年度の目標

活動項目	2009年度目標	実績	評価	2010年度目標
製品関係 P38～P43				
1. 商品の省エネルギー化、軽量化				
①カーエレクトロニクス製品 新規設計モデルの消費電力削減および軽量化	(1) 消費電力削減(市販)：選択機種比 オーディオ 2%以上 マルチメディア 4%以上 (2) 軽量化(市販)：前機種比 2%以上低減	達成	○	(1) 消費電力削減(市販)：選択機種比 オーディオ 3%以上 マルチメディア 8%以上 (2) 軽量化(市販)：前機種比 2%以上低減
②ホームエレクトロニクス製品 新規設計機種の実動作時消費電力の削減	実動作消費電力の省エネ： 基準モデル同等以下	達成	○	実動作消費電力および待機電力の低減
③コミュニケーションズ製品 新規設計車載機の待ち受け電流の削減	待ち受け電流削減 デジタル無線機の指定機種： 基準機比 30%以上	達成	○	新規設計機種の待ち受け電流の削減
2. LCAの導入	JVCケンウッド統合版 LCA評価ツールを作成	達成	○	JVCケンウッド統合版 LCA評価ツールの運用開始
3. 製品アセスメント 評価ツールの策定	JVCケンウッド統合版 製品アセスメント評価ツールを作成	達成	○	JVCケンウッド統合版 製品アセスメント評価ツールの運用開始
4. グリーン調達	REACH*対応 ITシステム導入検討 お取引先監査の実施	達成 計画通り目標達成	○ ○	JVCケンウッド統合版 REACH対応 ITシステム導入 JVCケンウッド統合版 お取引先のグリーン調達評価実施
工場関係 P44～P48				
1. 省エネルギー CO ₂ 排出量削減	CO ₂ 削減 5,454トン(1997年比 39.1%)	4,884トン (1997年比45.5%)	○	CO ₂ 削減目標 4,834トン以下 (1997年比 46.1%削減)
2. 廃棄物 最終処分量削減	最終処分量 0.83トン	0.66トン	○	最終処分量 0.66トン未満を維持
3. 廃棄物 リサイクル率	ゼロエミッション維持 99.6%	99.8%	○	ゼロエミッション基準 99.6%以上

評価の基準： ○目標達成 △目標一部未達成 ×目標未達成

2009年度は2009年4月1日～2010年3月31日、2010年度は2010年4月1日～2011年3月31日の期間を表します。

※ REACH 規則：Registration Evaluation Authorization and Restriction of Chemicals
EC 規則 No.1907/2007 で定められた欧州における化学物質管理のための法律

製品への取り組み

JVC ケンウッドグループは、環境に負荷をかけない商品を提供するために、消費電力、待機電力を減らす技術や小型軽量化する技術を追求しています。

グリーンプロダクツ

設計プロセスにおける取り組みコンセプト



1. 温室効果ガスの排出を最小限とする、省エネルギー活動を積極的に推進
2. 限りある地球資源のため、省資源・リサイクル活動に取り組む (3R)
3. 化学物質による汚染予防のため、お取引先とともに、環境汚染物質の禁止・削減を積極的に推進
4. 環境法規制およびその他の要求事項を遵守

環境グリーン・シンボル コンセプト

環境グリーン・シンボルマークは優れた環境配慮製品の識別や環境活動の訴求に使用しています。

このシンボルマークは、日本ビクターとケンウッドの商品の中でも特に環境に配慮した商品であることをお知らせするマークです。それぞれの環境基準に適合した商品に表示

しています。また、ISO14001 の活動などの環境活動シンボルマークとして使用しています。



マテリアルバランス (CO₂ 排出量)

JVC ケンウッドグループは代表的な製品についてライフサイクルアセスメント (LCA) を実施しています。

下表は、代表モデルの製造から廃棄までの各段階において排出される CO₂ の量です。

■ LCA 評価による、代表モデルの CO₂ 排出量 (日本ビクターモデル)

(単位: kg-CO₂/台)

	ビデオカメラ	業務用モニター	業務用デジタルアンプ	ホームオーディオ	カーエレクトロニクス
	GZ-HD620	GD-32X1A	EM-KA380D	TH-BA1	KW-AVX830
素材	1.25	274.60	88.75	31.78	26.71
製造 *1)	0.79	57.50	4.41	1.91	2.17
物流 *1)	0.16	1.70	3.84	4.17	1.85
使用 *2)	1.21	2138.00	7479.27	60.33	58.53
廃棄	0.01	0.02	0.15	0.15	0.05
排出量計 *3)	3.42	2472.00	7576.42	98.35	89.31

*1) JVC ケンウッドグループの海外生産会社で生産し、代表的な海外販売会社まで輸送した場合を想定しています。

*2) 製品ごとに、年間の使用時間を決め、使用年数を想定した場合の消費電力量を CO₂ 排出量に換算しています。

*3) CO₂ の排出量は、JVC ケンウッドグループの LCA 基準に基づいて算出しています。

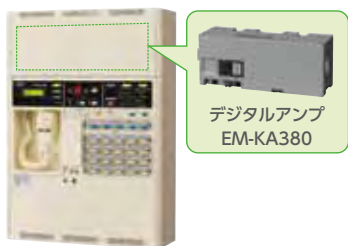
環境に配慮した商品の開発事例

非常・業務用放送設備

EM-K100 シリーズ

EM-K100 シリーズは、重量 23.2kg、奥行 129mm という業界最軽量、最薄を実現し、スーパーマーケットや学校、ホテル、病院など、小～中規模施設での省エネに貢献する壁掛型の非常・業務用放送設備です。

壁掛型防災アンプとしては業界で初めてアンプ部にデジタルアンプを採用し、消費電力とCO₂排出量を大幅に低減しています。アンプの出力が160W

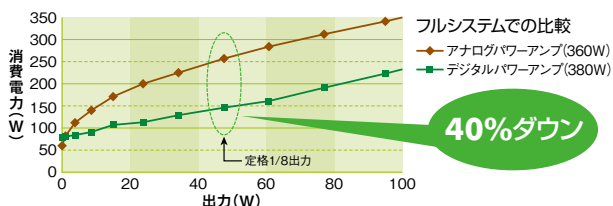


デジタルアンプ
EM-KA380

非常・業務用放送設備 EM-K100 シリーズ

以上のモデルでは、日常のBGMやアナウンス放送時では、従来のアナログアンプに比べ、消費電力を40%以上も低減しています。

従来の当社デジタルアンプと比較しても、小型軽量化による資源効率向上と省エネ設計による消費電力削減を合計すると、製品1台当たりのライフサイクルでのCO₂排出量は、243kgの削減となります。



40%ダウン

VOICE



市場の要求が高いエコを目指し、壁掛型非常・業務用放送設備として業界最大出力、最小消費電力を実現できました。

また、日常使用する業務放送機能や緊急地震速報、停電放送など、火災以外の放送機能について、業界最高スペックで対応しています。

今後も市場ニーズに合わせて更なるエコを目指して商品開発を推進していきます。

日本ビクター ビジネスソリューション事業部
高畑 和博

AV 一体型メモリーカーナビゲーション

MDV-313 (ケンウッド国内モデル) / KW-NT3 (JVC 海外モデル)

従来、液晶のバックライトには蛍光管を使用していたが、MDV-313 (ケンウッド国内モデル) / KW-NT3 (JVC 海外モデル) は、高級家庭用液晶テレビでも採用が始まっている高輝度ホワイトLEDを採用しています。

JVCケンウッドグループの蛍光管採用機比で画面の明るさが約30%UP、バックライトの消費電力が約40%削減でき、運転時の視認性が向上し、CO₂排出量の削減にも貢献しています。

また、従来の蛍光管には微量の水銀が含まれていましたが、LEDでは水銀をはじめとする有害化学物質が含まれ

ていないため、製品使用後の廃棄段階においても環境に配慮した商品となっています。



LED バックライトの
液晶モジュール

MDV-313(国内モデル)
KW-NT3(海外モデル)

VOICE



ハイブリット自動車などのエコカー人気が急速に高まっていますが、私たちの商品設計においても過去から軽量化、省電力化など積極的に取り組んできました。

環境とコストのバランスをいかに上手く実現するかが私たちの腕の見せ所ですが、今回のカーナビゲーションは日本ビクターとケンウッドの統合効果を最大限盛り込み、環境面においても十分に満足できる商品に仕上げられたと思います。

J&K カーエレクトロニクス 技術本部
牛尾 雅樹 (左) 藤本 学 (右)

製品への取り組み

インナーイヤーヘッドホン HA-F130/140 (Gumy)

JVC アクセサリー商品では有害化学物質の削減を推進しています。全世界で1000万台以上販売したインナーイヤーヘッドホン Gumy ではフタル酸エステルフリーを実現しています。また2009年度新商品のREACHへの対応も完了しています。



HA-F130/140 (Gumy)

業務用モニター GD-32X1

JVC 有害物質である水銀を使わないLEDバックライトのLCDモニターGD-32X1では、使用資源量を従来タイプから半減することを目標として軽量化に取り組み、液晶モジュールの部品点数を従来の約1/10に削減するなどして業界最薄・最軽量を実現しています。



GD-32X1

ビデオカメラ GZ-HD620/GZ-MS250

JVC ビデオカメラは長時間バッテリー動作のための省電力化、小型・軽量化による省資源化を推進しています。液晶バックライト電流の削減や電源に新ICを採用するなどして、ハードディスク・タイプで約6%、メモリーカードタイプでは約15%も消費電力を削減しています。輸送時のCO₂排出量の削減に貢献する小型化・軽量化においては、アルミダイキャスト部品をモールド化するなどして前年比約15%の重量削減を達成しています。



GZ-HD620

GZ-MS250

ホームシアターサウンドシステム TH-BA10

JVC 従来ホームシアターでサラウンド再生を楽しむためには計4個のスピーカー（フロント、リア）とセンターユニットが必要でした。



TH-BA10では日本ビクター独自の4ch独立駆動フロントサラウンドシステムを採用し、フロントとリアのスピーカーを一体化し、システムをコンパクトにしました。これによりシステム全体の使用資源および梱包箱の削減を図っています。



TH-BA10

海外向け普及価格帯業務用無線機 TK-7302/TK-2306

KENWOOD 2009年度に開発した海外で好評のアナログ方式の業務用無線機TK-7302/TK-2306は、前機種比5%以上の待ち受け電流削減を達成しています。CO₂換算では2010年1年間で953.8トンのCO₂排出量を削減することができます。



TK-7302



TK-2306

国内向け特定省電力無線機 UBZ-S20/S27

KENWOOD 免許・資格・申請が不要な屋内業務用特定小電力無線機は、前機種比5%以上の待ち受け電流削減を達成しています。CO₂換算では2010年1年間で70.9トンのCO₂排出量を削減することができます。



UBZ-S20

車載用機器

KENWOOD 軽量化と、動作時消費電力の低減に取り組み、CO₂換算では合計で年間約488トンのCO₂排出量を削減しています。2010年度からもエコカーの対応を含め、軽量化、動作時消費電力低減に取り組み、地球温暖化防止に貢献していきます。



1DIN USB/CD Receiver



DNX5260BT

改善項目	対象モデル	改善率
軽量化 (前モデル比)	1DIN CD Receiver 全新モデル	7%
	2DIN AV一体ナビ DNX5260BT	5%
消費電力低減 (基準モデル比)	1DIN USB/CD Receiver	3%
	2DIN DVD Receiver DDX516	12%

デジタルアンプ搭載オーディオ K-521

KENWOOD 2008年製アナログアンプ搭載モデルに比較して動作時の消費電力を67%削減しています。CO₂換算では2万台あたり、年間で約59トンの削減になります。



K-521-5

グローバルな化学物質管理の推進

REACH 規則^{※1} への対応

2007年欧州において、新たな化学物質管理に関する規則がスタートしました。この規則に対応するため、JVCケンウッドグループは「グリーン調達ガイドライン」を随時更新し、REACH規則への対応を推進しています。REACH規則では、製品に含まれる特定の化学物質について、消費者や得意先様等への情報開示や欧州当局への届出が義務づけられており、JVCケンウッドグループは全ての部品・材料に含まれる化学物質の調査を進めています。

サプライチェーンにおける情報伝達の仕組み作り、普及活動に参画

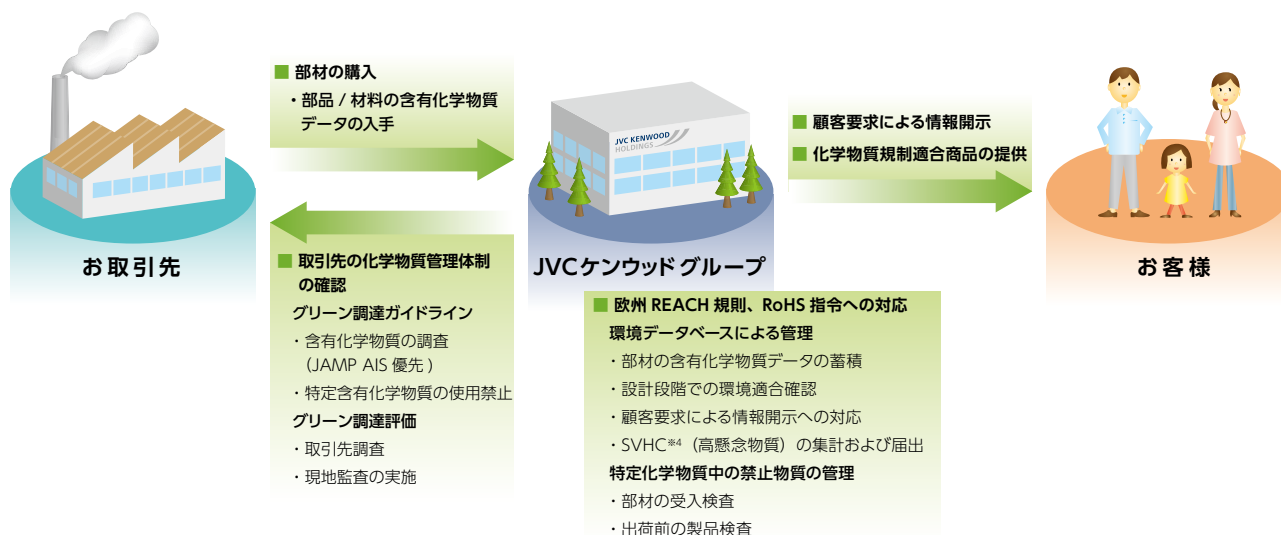
REACH規則では、これまでのRoHS指令^{※2}と比較して、管理対象となる化学物質数が大幅に増えており、これまで以上にサプライチェーン全体で化学物質の管理、情報伝達を充実させていくことが重要になります。そこでJVC

ケンウッドグループは、JAMP^{※3}（アーティクルマネジメント協議会）に参画し、サプライチェーンにおける化学物質の情報伝達の促進に向けた活動に積極的に取り組んでいます。

また、共存共栄の精神で、お取引先とともにREACH規則への対応を推進して行くことが不可欠であると考え、定期的にお取引先の化学物質管理体制の確認、必要に応じて監査をさせていただいています。

グローバルな化学物質管理への対応

REACH規則をはじめ、各国の化学物質規制に漏れなく対応するためには、製品に使用される部品・材料の化学物質情報を把握する必要があり、新たに環境データベースの構築と専任のプロジェクトチームを結成し、設計段階から出荷段階までの化学物質の審査、確認をしています。このように、お客様に将来にわたって安心してご使用いただける商品を提供して参ります。



サプライチェーンにおける化学物質管理

※1 REACH 規則 : Registration Evaluation Authorization and Restriction of Chemicals
EC 規則 No.1907/2007 で定められた欧州における化学物質管理のための法律

※2 RoHS 指令 : Restriction of the Use of Certain Hazardous Substances in Electrical and Electronic Equipment
2006年7月以降にEU域内に上市される電気・電子製品を対象に、鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、PBB (ポリ臭化ビフェニル)、PBDE (ポリ臭化ジフェニルエーテル) の6物質群の使用を制限する欧州連合 (EU) が実施する有害物質規制

※3 JAMP : Joint Article Management Promotion-consortium
アーティクル (成形品) が含有する化学物質情報等を適切に管理、サプライチェーンの中で円滑に開示・伝達するための具体的な仕組みを普及させることを目的とした協議会

※4 SVHC: (Substances of Very High Concern)
高懸念物質のことで、CMR (発癌性など)、PBT (難分解、高蓄積性、慢性)、vPvB (難分解、高蓄積性) および内分泌かく乱物質 (環境ホルモン) などが該当

製品への取り組み

製品リサイクル (国内)

国内のリサイクル対応

JVC ケンウッドグループは、日本国内で対象となる家電リサイクル法、容器包装リサイクル法、資源の有効な利用の促進に関する法律に基づきリサイクルを積極的に推進しています。

国内家電リサイクル法の取り組み

2001年4月から施行された家電リサイクル法に基づきブラウン管テレビ(2009年4月1日からは薄型テレビも対象)のリサイクルを推進しています。リサイクルシステムのスキームに参画して、排出者・販売店(自治体)・製造業者の連携した役割のもと、限られた地球の資源を大切に活用する「再資源化」に取り組んでいます。テレビの2009年度再商品化台数は、エコポイント制度の影響もあり2008年度実績比で170%となり大幅に増加しました。また、法律では再商品化基準(ブラウン管テレビ55%以上、薄型テレビ50%以上)が定められていますが、ブラウン管テレビで80%、薄型テレビでは60%の素材還元ができました。

容器包装リサイクルの取り組み

2000年4月に容器包装リサイクル法が施行され、特定事業者として国内で使用した紙製およびプラスチック製容器包装の排出見込み量を算出し、財団法人日本容器包装リサイクル協会と毎年『再商品化委託契約』をしています。極力排出量を削減するため3R設計により包装材の縮小化と減量化に取り組んでいます。

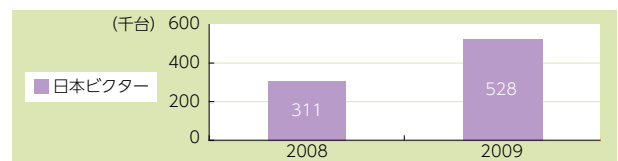
小形二次電池リサイクルの取り組み

2001年に施行された「資源の有効な利用の促進に関する法律」に基づき、電池工業会が設立した、一般社団法人

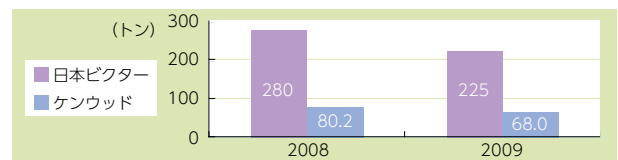
JBRCと委託契約を締結し、法律で指定資源化製品として資源化が義務づけられている使用済み小形二次電池の回収リサイクルを推進しています。法定資源化率はニ



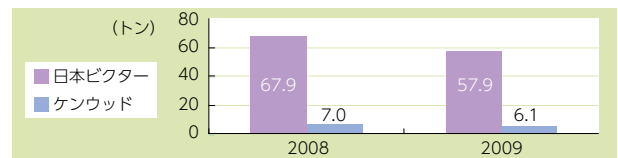
■ 国内テレビリサイクル実績 日本ビクター テレビ再商品化台数



■ 国内容器包装リサイクル実績



■ 国内二次電池リサイクル実績



DVD、CD リサイクルの取り組み

ビクタークリエイティブメディアは、DVD、CD等のソフトメディアを生産しています。僅かな材料も無駄にしないよう、成形・印刷工程において条件出しに使用されたDISCや厳しい品質検査で不合格となったDVD、CDを全て(100%)専用の設備で粉碎し、プラスチック製品の材料にしています。



粉碎後、外部業者へ引き渡し、漆塗り容器の素材などに再生されます

VOICE



この工場では、多くのプラスチック原料とエネルギー(電力)を使用してDVD、CDなどの商品を作っています。CO₂の削減や石油資源の有効利用が求められている今、無駄遣いは許されません。私は工場のISO14001担当者の一人として、より効果的な環境保全活動を進める必要があると感じています。近隣の企業や市民とも連携しクリーンな工場を維持していきます。

ビクタークリエイティブメディア 管理部
山田 竜一

事業活動での取り組み

JVC ケンウッドグループは、「グリーン企業」としての社会的責任を果たすため地球温暖化防止活動に積極的に取り組んでいます。

環境パフォーマンスデータは、JVC ケンウッドグループの国内 R&D センター・事業所、生産拠点・生産会社を集計しています。

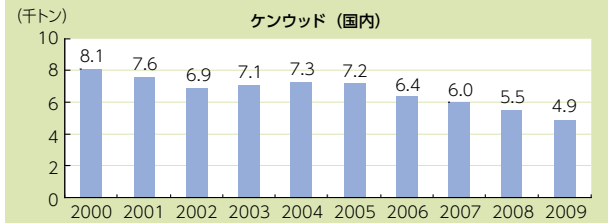
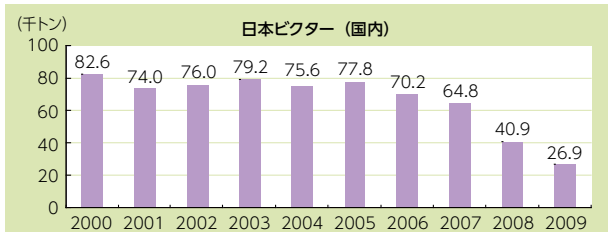
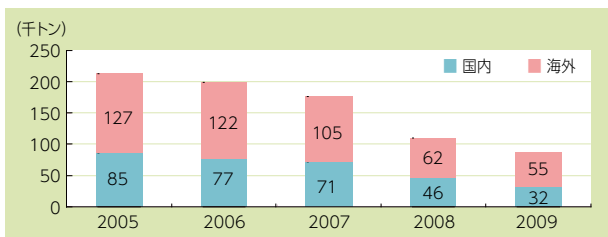
地球温暖化対策

省エネルギー活動

JVC ケンウッドグループは、環境自主行動計画に基づいて、温室効果ガス排出削減、特にエネルギー消費による CO₂ 排出量の削減への取り組みを継続しています。国内および海外における 2009 年度の CO₂ 総排出量はこの 5 年間で 49% まで減少しています。

事業構造改革が大きく影響していますが、エネルギー消費による CO₂ だけでなく、その他の温室効果ガスの排出についても引き続き削減対策を実施していきます。

■ エネルギー消費による CO₂ 排出量
JVC ケンウッドグループ (国内・海外)



ビル管理システムを運用

電力使用量をビル管理システムにより「見える化」することで、従業員の電力使用に対する意識の向上とともに CO₂ 排出量の削減に取り組んでいます。空調集中管理シ

ステムがビル全体の空調機を個別にコントロールし、電力監視システムが 24 時間体制で各フロアの詳細な電力使用量をリアル

タイムで監視することで、各エリアに最適な電力の供給を行っています。



ビル管理システム導入した
日本ビクター本社工場テクノイングビル

省エネパトロール

近隣企業と合同で実施している省エネパトロールは、「他の会社を知り、良いところは真似る」という視点で相互に各企業の設備を点検することで、日常気がつかない点が発見されます。大電力を必要とする設備を中心に無駄の発見ができ、CO₂ 排出量の削減に効果を上げています。

ライトダウンキャンペーンへの参加

地球温暖化防止のために、過去より環境省の呼びかけに賛同し、7月7日の夜を「七タライトダウン」として、20時～22時の2時間、全事業所の広告塔、事務所の照明の消灯を実施し、従業員の家族への参加も広く呼びかけました。

「クールビズ」「ウォームビズ」の実施

JVC ケンウッドグループは、夏季の「クールビズ」と冬季の「ウォームビズ」を展開しています。

空調機ごとに温度管理者を設置、夏季は室温を 28 度に調整し、「ノーネクタイ運動」「自然換気運動」を、冬季は室温を 20 度に調整し、「適切な厚着」を展開し、イントラネットやポスターにより周知し全従業員で取り組んでいます。



資源の保護と有効利用

「ゼロエミッション」を継続して 廃棄物削減を推進

JVC ケンウッドグループは廃棄物の再資源化率を高め、環境負荷を最小とする「廃棄物ゼロエミッション」を多くの工場、事業所で達成しています。

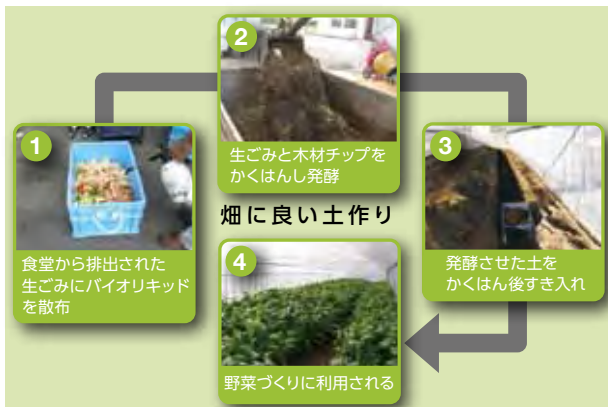
ゼロエミッションの実行には、全従業員が環境影響を認識し分別を徹底することが基本となります。再資源化を進めている一例として、商品の製造工程で廃棄さ



れる捨て基板[※]は、契約しているリサイクル業者を経由して、銅やコンクリートに混合するスラグに生まれ変わります。社員食堂から出た生ごみは、契約している近隣の農場に運ばれ堆肥化されブロッコリー等の野菜づくりに利用されています。

※ 捨て基板：部品を搭載する機械（インサートマシン）がプリント基板を固定するためのつかみしろのこと。部品搭載後廃棄される。

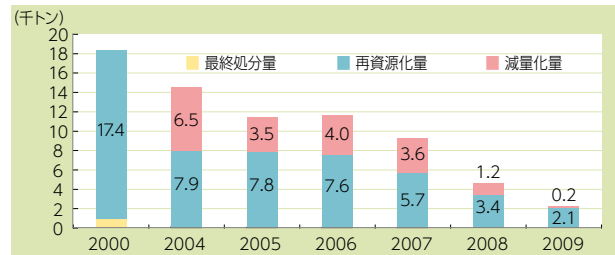
■ 再資源化を進めている一例



廃棄物削減活動

JVC ケンウッドグループ国内における 2009 年度の廃棄物総発生量は前年比 50% と大きく減少し、2000 年度比では 12.6% の発生量となっています。特に 2004 年度より急激に減少が進んでいます。国内で多量の廃酸・廃アルカリが発生する生産拠点が減少をしたことが大きく影響していますが、年間を通じての廃棄物削減活動の結果、国内での再資源化率は 99.8% を維持し、ゼロエミッションを継続しています。

■ 廃棄物発生量の年間推移
JVCケンウッドグループ（国内）



■ 2009年度廃棄物の内容と構成比

	JVC ケンウッドグループ	
	発生量 (トン)	構成比 (%)
汚泥（無機・有機・混合）	47	2.0
紙くず・木くず	1,437	62.2
廃プラスチック	328	14.2
廃液（廃油・廃酸・廃アルカリ）	71	3.1
金属くず（鉄・非鉄）	342	14.8
その他（動植物残渣 他）	85	3.7
合計	2,310	100.0

VOICE



日本ビクター本社工場にあるクリーンセンターで、分別による廃棄物発生量の削減と効率的な資源の再生リサイクルルートの調査・開拓に取り組んでいます。ペットボトルの蓋回収活動も行い、活動は多岐にわたっています。私たちの活動は同センター内にある「エコ展示室」で工場見学の方に公開していますので、是非ご覧になってください。横浜市から「分別優良（三つ星）事業所」に認定されたことは私たちの活動の成果だと思います。

ビクターファシリティーマネジメント
小松 薫

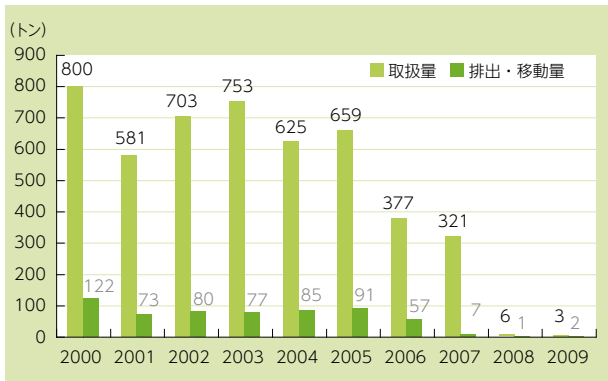
事業活動での取り組み

環境負荷物質の削減

PRTR 対象化学物質の管理

JVC ケンウッドグループの PRTR 対象化学物質取扱量は 2003 年以降減少を続けてきましたが、特に 2008 年度以降排出・移動量が大幅に減少しています。また、対象物質を 1 トン以上取り扱った国内の工場はビクタークリエイティブメディアの 1 拠点に減少し、取扱物質はニッケルのみとなりました。これは、事業構造改革で有機溶剤や化学物質を原材料にするプリント基板の生産と、ブランクメディアの生産を事業譲渡したことが大きな要因です。

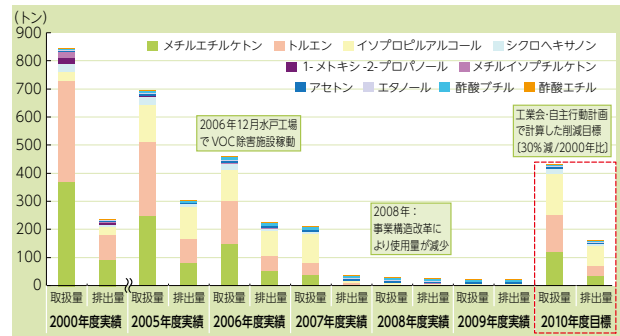
■ PRTR 対象物質の総取扱量と排出移動量
JVCケンウッドグループ (国内)



VOC の大気への排出抑制計画

電機・電子業界の、VOC 大気排出抑制の自主行動計画に JVC ケンウッドグループも参加し VOC の大気への排出を削減する取り組みを行っています。表は 2000 年度を基準としたときの 2005 年度からの実績と 2010 年度の削減目標です。2008 年度以降の VOC は取扱量および大気排出量とも極めて少ない量となっています。部品洗浄用や塗料の有機溶剤をまだ使用していますが、取扱量が総量で 17 トンときわめて少なくなっています。これは 2006 年 12 月にブランクメディア事業で VOC 燃焼式除外施設を稼働させた効果の上に、さらに減少が進んだ結果となっています。

■ VOC 取扱量と大気排出量
JVCケンウッドグループ (国内)



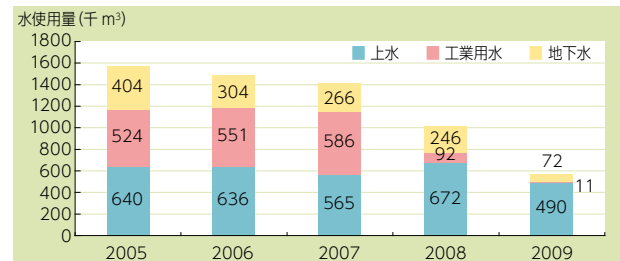
水資源の保全

水使用量の推移

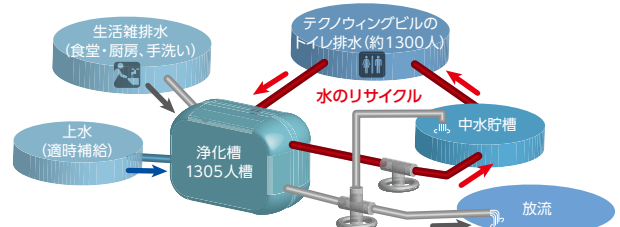
JVC ケンウッドグループは、水も大切な資源と考えています。これまで生産工程での効率改善、漏水対策や節水活動を進めてきました。グラフは 2009 年度に稼働していた工場の過去 5 年間を集計したものです。

上水の使用量は大きな変化がありませんが、地下水や工業用水の使用量は大きく減少しています。事業内容が変化していることが大きな原因となっていますが、水の循環使用なども大きく貢献しています。ビクタークリエイティブメディアの「設備冷却水の循環使用」、日本ビクター大和工場、前橋工場の「地下水を上水に変更・漏水削減」、日本ビクター本社工場テクノウィングビルの「再生水利用による水量削減」など節水対策も実施してきました。

■ 水使用量推移
JVCケンウッドグループ (国内・海外)



■ 日本ビクター本社工場 テクノウィングビル：
再生水利用による水量削減 年間・上水8,250トンを削減



排水の管理

工場で使用された排水は、下水道への放流または浄化処理をして河川などに放流しています。

JVC ケンウッドグループ全ての工場で ISO14001 環境管理システムに基づき、排水基準には自主基準を設け、異

常を発見した場合には速やかに関係行政などに報告し、環境影響を最小限にすることを義務と定めています。

2009年4月から2010年3月の期間で、国内・海外ともに法規制値を超えてしまうようなことはありませんでした。

環境リスクの低減

土壌汚染の浄化

2009年度日本ビクターは自社所有している工場・社屋の土地4箇所ですべて土壌地下水の汚染調査を実施しました。



汚染土壌掘削作業

そのうち八王子工場の1箇所ですべて鉛含有量が環境基準を超過していることが確認されましたが、詳細

ボーリング調査の結果、1区画(10m²)のみの超過で深度方向の汚染も確認されませんでした。

この事実を八王子市環境行政に報告するとともに浄化対策に関する指導を仰ぎ、行政関与の上で、浄化工事を実施しました。浄化結果については八王子市に確認いただくとともに都条例に基づく届出を実施しました。

写真は、鉛汚染区画における掘削置換浄化工事の状況写真で、汚染土壌はセメント原料として資源化しました。

アスベストの対策

2009年度日本ビクターは2工場の閉鎖に伴いアスベスト対策を所管行政へ届出の上実施しました。大和工場では囲い込み対策済みの吹きつけアスベストを完全除去の上、建物解体を実施しました。また、八王子工場については柱の耐火被覆建材にア



アスベスト除去工事状況

スベストが含まれていたため、飛散防止処置の上適正撤去作業を行いました。この作業に係わる環境への汚染拡散のないことは、環境測定で確認しています。

併せて、非飛散性アスベストであるアスベスト含有建材の撤去解体については、法律に準拠した適正除去に取り組んでいます。

写真は日本ビクター八王子工場の囲い込み吹き付け材の除去工事の様子です。

PCBの管理と対策

PCB含有電気機器類については各工場ですべて分散保管していたものを、環境リスク回避を目的に集約管理を行っています。2009年7月に、大和工場ですべて保管されていたPCB含有電気機器をビクタークリエイティブメディアへ移動し、



ビクタークリエイティブメディアのPCB保管室

継続的集中管理を行っています。移動に際しては行政の指導を仰ぐとともに法的届出を実施しました。現在、JVCケンウッドグループは、日本ビクター本社工場とビクタークリエイティブメディアおよびケンウッド八王子事業所、ケンウッド・デバイスの4箇所ですべて集中管理しており、専用の保管室はPCBが外部に漏れしない構造になっています。



PCBの化学的性質や、毒性に関する現地講習会と、漏出したオイルを回収する訓練

また、保管に当たっては機器からオイルが漏れ出したという事故を想定し、手順書に従い汚染拡大防止の防災訓練を定期的実施しています。

PCB含有電気機器類が日本環境安全事業(株)東京事業所で無害化処理されるまで厳重に継続管理していきます。

事業活動での取り組み

環境会計

JVC ケンウッドグループは環境省のガイドラインに添った環境会計を導入し、積極的に情報公開をすることによって、透明性のある事業経営を目指しています。環境保全コストを正しく把握しその効果を評価することは、環境経営の重要な指標と考え、これからも精度アップに努めていきます。

環境保全コストの分析

2009年度の環境保全コストは、設備投資で5.6百万円、経費で1,048百万円となっています。環境保全コストの経費で前年に比べ大きな変化があった項目は「上・下流コスト」で190百万円減、「環境損傷等コスト」で350百万円となっています。「上・下流コスト」の変化はWEEEの負担金が少なくなったことが大きな要因です。また「環境損傷等コスト」の変化は、土壌汚染・アスベスト対策など2009年

度は前年に比較して大幅に軽減したことが要因となっています。他の項目ではあまり大きな変化はありませんでした。

環境効果では、過去の設備投資の効果などにより省エネ効果や廃棄物の有価売却益を確保しています。しかし、エネルギー使用状況や廃棄物発生状況と同様に環境会計の規模も年々小さくなってきています。環境保全コストの適正な運用により、環境負荷を低減し、環境効果の確保を図っていきます。

JVC ケンウッドグループ 環境保全コスト：環境保全活動のための設備投資と経費（百万円）

項目	内容	設備投資	経費	合計	
事業エリア内コスト	公害防止	大気、水質など公害防止のために必要な費用および投資	1.6	158.0	159.6
	地球環境保全	地球温暖化防止、オゾン層保護にかかる費用	4.0	15.5	19.5
	資源循環	廃棄物削減、リサイクル、再資源化費用など	0.0	186.5	187.5
小計		5.6	360.0	366.5	
上・下流コスト	エコ商品やグリーン購入のコスト、廃家電対策、包装容器リサイクル等	0.0	252.4	252.4	
管理活動コスト	環境にかかわる管理コスト、ISO取得・維持、研修、スタッフコスト	0.0	320.6	320.6	
研究開発コスト	エコ商品開発、省電力、有害化学物質代替技術開発コスト	0.0	0.0	0.0	
社会活動コスト	アメニティ対策、寄付、支援金や情報公開、環境広告、環境展示コスト	-	0.1	0.1	
環境損傷等コスト	土壌汚染等の修復費、補償金、罰金等その他コスト	0.0	115.7	115.7	
合計		5.6	1,048.7	1,055.3	

環境効果 環境保全活動による電気使用量および廃棄物処理費用の削減等 効果金額（百万円）

環境効果	分類	効果金額（百万円）	
		2009年度	過去分の累計
削減効果	事業場省エネルギー	120.7	152.6
	廃棄物処理費用の削減	3.5	10.8
	上下水費用の削減	10.4	13.5
	包装材および物流費用の削減	0.0	0.0
収益	工場廃棄物のリサイクルにかかわる有価物売却益	106.2	
	使用済み製品のリサイクルにかかわる有価物売却益	0.0	
合計		240.8	283.2

環境会計の対象範囲

期間	2009年4月1日～2010年3月31日
集計範囲	JVC ケンウッドグループ国内 R&D センター・事業所、国内生産拠点および生産会社（11工場+1R&Dセンター） ケンウッド八王子事業所、ケンウッド横浜事業所、日本ビクター本社（横浜）工場、日本ビクター横須賀工場、日本ビクター前橋工場、日本ビクター八王子工場、日本ビクター大和工場、ビクタークリエイティブメディア（株）、ビクターインテリア（株）、（株）山形ケンウッド（山形工場）、（株）長野ケンウッド（長野工場）、日本ビクター久里浜技術センター 海外生産会社（12社） JVC America 工場、JVC メキシコ工場、JVC シンガポール工場、JVC マレーシア工場、JVC タイ工場、JVC Optical Components（タイ）、JVC インドネシア工場、JVC ベトナム、ケンウッド中国工場、ケンウッドシンガポール工場、ケンウッドマレーシア工場、ケンウッドフランス工場

参照ガイドライン：環境省「環境会計ガイドライン2005年版」

環境活動の沿革

	日本ビクター	ケンウッド
1991年	<ul style="list-style-type: none"> ・環境管理部設立 ・第1回「環境会議」開催 	
1992年	<ul style="list-style-type: none"> ・製品アセスメント活動開始 ・環境基本憲章制定 ・ビクター環境ロゴマーク制定 	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回「環境対策委員会」開催 ・梱包材に環境に配慮した「パルプモールド」を採用 (ポータブル CD プレーヤーで業界初)
1993年	<ul style="list-style-type: none"> ・第1期環境ボランティアプラン策定、社内環境監査開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・ニカド電池リサイクル取り組み開始
1994年	<ul style="list-style-type: none"> ・特定フロン等製造工程から全廃 	<ul style="list-style-type: none"> ・オゾン層破壊物質(特定フロン)工場全廃
1995年	<ul style="list-style-type: none"> ・社内環境監査一巡(国内) 	
1996年	<ul style="list-style-type: none"> ・環境基本方針制定(憲章を改定) ・第II期環境ボランティアプラン策定 	
1997年	<ul style="list-style-type: none"> ・八王子地区 ISO14001 認証取得(国内初) ・ジクロロメタン社内使用全廃 ・JIM(メキシコ)ISO14001 認証取得(海外初) 	<ul style="list-style-type: none"> ・本社管理本部内に環境管理システム推進室設立
1998年	<ul style="list-style-type: none"> ・環境本部設立 ・商品リサイクルプロジェクト発足 ・グリーン調達ガイドライン制定 	<ul style="list-style-type: none"> ・国内2大事業所八王子、横浜事業所 ISO14001 認証取得 ・長野工場 ISO14001 認証取得
1999年	<ul style="list-style-type: none"> ・国内14事業所 ISO14001 認証取得 ・「環境報告書」発行 	<ul style="list-style-type: none"> ・マレーシア工場(KETM) ISO14001 認証取得 ・シンガポール工場(KETS) ISO14001 認証取得 ・山形工場 ISO14001 認証取得
2000年	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル事業推進室設置 ・ビクター・グリーン大賞制度開始 ・製品アセスメント指針制定 	<ul style="list-style-type: none"> ・容器包装リサイクル協会と特定利用事業者として登録 ・「環境報告書2000」発行 ・ケンウッド環境ロゴマーク制定 ・ポータブル MD プレーヤー、業務用無線機で鉛フリーはんだ採用開始
2001年	<ul style="list-style-type: none"> ・使用済みテレビの回収・リサイクル開始 ・国内の営業・サービス拠点で ISO14001 認証取得 ・全世界の生産拠点で ISO14001 認証取得完了 ・グリーン購入法適合商品の登録 ・鉛フリーはんだ導入推進プロジェクト設置 ・小形二次電池回収・再資源化プログラムに参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・中国工場(SKE) ISO14001 認証取得 ・二次電池再資源化センターへ特定事業者として登録 ・グリーン調達ガイドライン制定
2002年	<ul style="list-style-type: none"> ・エコプロダクツ2002 出展 	<ul style="list-style-type: none"> ・長野工場「ゼロエミッション」達成
2003年	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーン調達基準書作成/説明会開催 ・環境経営報告書に改称、英語版発行 ・エコプロダクツ2003 出展 	<ul style="list-style-type: none"> ・業務統括部内に環境推進部設立 ・「環境対策委員会」を「ケンウッド環境会議」に改名、 グリーン製品推進会議、環境保全推進会議発足 ・欧州環境規制(WEEE & RoHS) 対応検討開始
2004年	<ul style="list-style-type: none"> ・第12回横浜環境保全活動賞受賞 ・エコプロダクツ2004 出展 ・エコプロダクツ国際展出展(マレーシア) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「環境報告書2004」紙媒体からWeb化に移行
2005年	<ul style="list-style-type: none"> ・環境基本方針改定 ・エコプロダクツ2005 出展、 ・エコプロダクツ国際展出展(タイ) 	<ul style="list-style-type: none"> ・フランス工場(KEB) ISO14001 認証取得 ・WEEEの製品回収リサイクル業務を松下電器欧州子会社 ENE 社と契約し、 ドイツ WEEE 中央登録機関へ登録。 ・2005年10月末に全事業部が無鉛はんだ化を完了
2006年	<ul style="list-style-type: none"> ・エコプロダクツ2006 出展 ・エコプロダクツ国際展出展(シンガポール) 	<ul style="list-style-type: none"> ・欧州 RoHS 指令への対応準備を完了 ・「チームマイナス6%」に登録。オリジナルポスターを制作し「クールビズ」 活動を全社展開。 ・国内主要4拠点すべてにおいて「廃棄物ゼロエミッション」を達成し、社内外へ宣言
2007年	<ul style="list-style-type: none"> ・松下グループから外れる ・本社工場が横浜環境行動賞「分別優良(三つ星)事業所」に認定 	<ul style="list-style-type: none"> ・部門名を環境推進部から環境・社会貢献部へ改称 ・環境理念、環境方針を全面改定、環境行動指針初版を発行 ・「社会・環境報告書」を発行 ・ISO14001 3回目の更新審査合格 ・横浜事業所が横浜環境行動賞「分別優良(三つ星)事業所」に認定
2008年		<ul style="list-style-type: none"> ・10月 JVC・ケンウッド・ホールディングスとして経営統合 ・12月 エコプロダクツ2008 出展 ・日本ビクター本社工場、ケンウッド横浜事業所が2年連続で横浜環境行動賞「分別優良(三つ星)事業所」に認定
2009年		<ul style="list-style-type: none"> ・JVC・ケンウッド・ホールディングスとしての製品アセスメント基準の統一 ・欧州 REACH 規則に対応したグリーン調達ガイドラインの発行 ・日本ビクター株式会社 国内グループ 統合認証 ・日本ビクター本社工場、ケンウッド横浜事業所が3年連続で横浜環境行動賞「分別優良(三つ星)事業所」に認定



JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社

〒221-0022 神奈川県横浜市神奈川区守屋町 3丁目-12番地

●お問い合わせ先

コーポレート戦略部 環境・社会貢献室

Tel: 045-444-5383 Fax: 045-453-1406

